

会報

第 25 号 (平成 31 年 1 月 10 日発行)

北海道高等学校世界史研究会

事務局 北海道札幌真栄高等学校

〒 004 - 0839

札幌市清田区真栄 236

TEL(011)883 - 0465 / FAX(011)883 - 1302

E-mail : sekaishiken@gmail.com

高世研第 50 回大会に向けて

北海道高等学校世界史研究会

会長 橋本達也

(北海道北広島高等学校長)

新年、明けましておめでとうございます。

会員そして全道の高校で地歴公民科教育に携わっているすべての先生方の益々のご活躍を祈念いたします。

昨年 8 月 3 日、札幌市教育文化会館において、「国際理解を進め、歴史的思考力を育成するための世界史教育」をテーマに第 49 回大会を開催することができました。講演の 1 本目は、名古屋商科大学教授の吉井哲先生による「資本論 150 年：古典派経済学およびマルクスの視座、そして現代経済(学)の混迷」と題するもので、資本主義の終焉論を語った 3 人の経済学者、リカード、マルクス、シュンペーターの主張を概観し、NHK で放送された「欲望の資本主義」や「欲望の経済史」の内容にも触れながら、変容を続けてきた資本主義の実態とその後について、大変刺激的なお話が続きました。「歴史を学ぶのは、ビジョンを持つため」という先生の言葉を、改めて肝に銘じたいものです。

2 本目は、北海学園大学人文学部教授の大森一輝先生による「人種関係史から見る現代アメリカ——奴隷解放後に人種隔離社会が、公民権運動後にトランプ政権が出現したのは、なぜか? ——」と題し、「奴隷解放後に人種隔離社会があらためて作り上げられたのはなぜか」という歴史的な問いから出発し、「なぜ公民権運動を経たアメリカにトランプ政権が誕生したのか」という今日的な問いへと話は展開してゆきました。現代アメリカ社会の根本を改めて検討すると同時に、これからの新しい授業づくりにとって中核となる「問いの立て方」についても、大いに示唆を与えてくれる講演でした。

その後、伊達緑丘高校の岸百合子先生から、「伊達緑丘高校の挑戦——国立教育政策研究所 教育課程研究指定事業『地理歴史科における科目相互の連携を図った授業実践の研究』の報告を中心に——」と題した報告が行われ、最後に、研究協議へと移っていきました。

本年 7 月には、北海道高等学校日本史教育研究会と協力し、高大連携歴史教育研究会第 5 回札幌大会を開催することとなりました。本研究会にとっては、第 50 回の記念となる共催大会となります。昨年も、日本史・世界史双方の会員多数が名古屋で実施された第 4 回大会に参加し、熱気溢れる議論を目の当たりにしてきました。「教科書記述」・「用語精選」・「入試改革」・「大学教育」など、当面の重要課題が様々な視点から検討され、報告が行われました。その全ては「歴史的思考力の育成を可能にする歴史教育はいかにあるべきか」という問いから発せられるものです。

新学習指導要領に基づいて新たな教育課程を編成し、新必修科目も含めた授業づくりと評価の在り方について、いよいよ待ったなしの対応が求められる時期が来ます。必ずや、先生方に多くの示唆を与えてくれる研究会になるものと確信しています。専門とする科目の違いを超えて、北海学園大学様の会場で多くの方とお会いできることを今から楽しみにしています。

第 49 回研究大会記録

「国際理解を進め、歴史的思考力を育成するための世界史教育」

日時	平成 30 年 8 月 3 日(金)
会場	札幌市教育文化会館 研究室 403
講演	吉 井 哲 氏 (名古屋商科大学教授) 大 森 一 輝 氏 (北海学園大学教授)
報告	岸 百合子 氏 (北海道伊達緑丘高等学校教諭)
司会	佐 野 祐 子 氏 (北海道札幌西高等学校教諭) 吉 嶺 茂 樹 氏 (北海道有朋高等学校教諭)
記録	佐 野 祐 子 氏 (北海道札幌西高等学校教諭) 藤 井 秀 樹 氏 (北海道札幌南高等学校教諭) 奥 田 尚 氏 (北海道栗山高等学校教諭)

講 演

「資本論 150 年：古典派経済学およびマルクスの視座、そして現代経済（学）の混迷」

名古屋商科大学教授

吉 井 哲

はじめに—自己紹介と大学紹介

私は歴史が専門ではないので、何を話そうか考えていたのですが、(高3時担任の)吉嶺先生から「何でも良いから話して」と言われたので、『資本論 150 年』というタイトルにしました。

自己紹介をします。私は美香保小、美香保中で過ごして、札幌西高校を 1996 年に卒業しました。その後、地元の北海道大学に進み、専門は理論経済学、経済学説史で、理論的なことをやっています。ただ、一般的な新古典派というものではなく、源流を辿ると古典派経済学の流れをもつ、エヴォリュショナリーエコノミクスをやっています。価格理論、企業の経済学、カオス理論といったものをやっています。歴史については、経済学者の学説はけっこう研究しており、科研費も今 J.S. ミルで一つとっています。そのほか理論研究でも、民間のファンドもあわせて三つとっています。担当は、日本経済論、経済政策、経済学説史、経済倫理などを教えています。

少しだけ大学を紹介します。私がいる大学は、名古屋商科大学という私立大学で、大学院がメインの大学で、MBA、ビジネスの修士号をとるのがメインのスクールです。大学院ランキングはアジア 1 位の大学です。日本のビジネススクールの 1/4 の社会人は本学の大学院にいます。だから、学部出身生はほとんどおらず、電通やトヨタなどの社会人が本学に来て学んでい

ます。校舎も、名古屋・大阪・東京と三つあります。

今日のお話に関係するとすればアクティブラーニングです。大学院の講義、ビジネススクールの講義は全部アクティブラーニングでやります。ハーバード大学のケースメソッドというアクティブラーニングで全部やります。AACSB、AMBA という二つの国際認証を取得しているのは日本でうちだけです。大学院には、優秀な人が集まるのですが、学部の学生は、低い偏差値で入ってきます。それを大学院のノウハウでめっちゃくちゃ鍛える、という大学です。出席も厳守、4 回休むと単位はもらえません。座席も指定されていて、成績も厳しくつけるので、単位もすぐ落とします。めっちゃくちゃ勉強させて、あとは海外に力をいれています。海外ボランティア、海外インターンシップなど海外で働く経験をつけさせる、これも日本で一番多く送り込んでいます。ギャップイヤー、世界一周、ダブル・ディグリーなどをやっています。昨年からは、学部でも全部の授業をアクティブラーニングでやるという学科をつくってやっています。私も担当していますが、同じハーバード大学流でやるため、私も教員用のメソッドを学ぶため、ハーバード大学に行かされて学んで来ました。毎回授業は 3 時間やるのですが、何人くらいの学生に当てると思いますか？ 私は、3 時間で延べ 150 回当てます。学生に当てて、考えを言わせるという講義をしています。突然当てるのをコールドコールと言います。アクティブラーニングの手法の一つで、教室に緊張感を持たせるというやり方です。みなさんいつ当てられるかどきどきしていると思うのですが、こうしたテクニックを習ってきてやっています。本当に東海や西日本では、就職に強い、厳しい大学と言われています。野村證券、明治安田生命、竹中工務店、JAL とか、今年はヤフーにも一人入りました。偏差値 45

未満の学生を4年間で鍛え上げて、こうした企業に入れるというのが本学のやり方です。日本各地から学生が来ます。北海道出身の学生も結構います。私のゼミ生にも毎年一人くらい北海道出身の学生がいます。みなさんの学生も、送っていただければ鍛えます。厳しいですが良い4年間になると思います。

世界史作問担当になって

昨年から、世界史の作問担当になりました。本学は、高校の先生が作問して、大学教員がチェックします。昨年はどうやら新任の若い先生だったらしく、ずいぶん気合いを入れて作ってくれたようなのですが、チェックしていて気づいたことがあります。それは、我々から見ると、選択肢から選ばないという問題があるということです。教科書の文章から書き抜いて、穴埋めで選択、というのはわかりますし、教科書通りなら選べるのですが、本当の意味を考えたならこれは選ばないという問題が多かったです。例えば、社会主義思想の成立を答えさせたいというのはわかりますが、選択肢に無政府主義思想が入っているという問題があったり、カリフのようなイスラム圏の言葉の意味を選択させる問題で、イスラム研究者から見れば、本当は全て正解という問題があったりします。こうした問題が結構あって苦労したという記憶があります。しかしこれは仕方がないとも思いません。19世紀の経済史の専門家であればマルクスの前に、ゴドウィンやマルサスの無政府主義の論争があるなど普通は知りません。イスラム圏の専門家でも何ヶ月もそこで暮らした人でなければ、言葉の本当のニュアンスはわかりません。大学の教員は専門家ですからそればかりやっていますが、高校の先生は広くやらなければならないですし、こうした得意・不得意が出てしまうのは仕方がないと思います。

何が言いたいかというと、歴史の年号を覚えることに意味があるのか、用語集のマニアックな用語を覚えることに何か意味があるのか、私の人生の大勢に何か影響があるのか。入試でパスするには必要ですが、人間として重要なことは何かを考えると、やはり歴史の大きな流れと、重要な時代背景を知ることだと思います。マニアックな問題を出して誤った知識を覚えてしまう可能性もあるし、教科書だって間違っていることもあるので、そういう方向に向かうのもいかなものかとずっと思っていました。それで今日は、自分が歴史教育に何を求めるか——もちろん良い大学に行くために良い点数を取ることもキャリアパスの面で近視眼的には重要です。深い教養を身につける。外国から、歴史から、やっちはダメなことを知って反省する、これも重要です。その他重要なことに何かがあるのか、これを経済学者なりに考えようというのが今日の主旨です。



現代経済（学）の混迷

私は、経済学者なので経済学の文脈から考えたいのですが、皆さんは知っていますか。リーマンショックのあとLSE(ロンドン大学経済政治学院)の式典で、エリザベス女王が、隣に有名な経済学者がたくさん並ぶ中で、「リーマンショックが起こることを誰もわからなかったの?」と聞いたら、誰も答えられなかったという有名なエピソードがあります。その後、ケンブリッジやオックスフォードなどの経済学者が集まって研究会を開き、「なぜ自分たちはわからなかったのか」を話し合っただけで出した結論は、「大きな絵を見失った」というものでした。つまり歴史性、ヴィジョンです。これは、近代経済学がいかに資本主義の現実を捉え損ねているかというエピソードです。この結果、世界中のビジネススクールで倫理や歴史を教えないと良いビジネスマンにはなれないということになりました。

こういったことがあり、経済学は今、非常に混迷しています。2012年の朝日新聞の記事の見出しには、「危機読めない経済学」とあります。これは、クルーグマンというノーベル経済学賞をとった有名な人が、過去30年間のマクロ経済学は——マクロ経済学とは、国全体あるいは国と国との関係を考える経済学ですけれど——「良くて役立たなく、悪くて全く有害である」、つまりマクロ経済学があったせいでこのようなことになったと言っています。また、アカロフとシラー——彼らもノーベル経済学賞受賞者です——が、「過去30年間のマクロ経済学は間違っただけで方向に進んでしまった」と言っています。経済学は本当に行き詰まっています。こうしたことは、新古典派経済学の行き詰まりを表して、私がやっている進化経済学やカオス理論は、歴史も含めて現象をありのままに捉えるという新しい経済学をつくらうとしています。これが経済学の現状です。

NHK『欲望の資本主義 2018～闇の権力が目覚める時～』

皆さんは経済学の話にはあまり興味はないのではないかと思います。それで、今日どのような話をしたら良いでしょうかと相談したところNHK『欲望の資本主義』が面白かったということで、ではこの話をしてみましようかということになりました。皆さんは

ご覧になったでしょうか。これは大変有名で、流行っています。NHK『欲望の資本主義 2018 ～闇の権力が目覚める時～』という映像です。趣旨には、『『私たちは、いつからこんな世界を生きているのだろうか?』この問いが全ての始まりです。やめられない、止まらない、欲望が欲望を呼ぶ資本主義』と書いてありました。キーワードは、いくつかあります。経済学者のヨーゼフ＝アロイス＝シュンペーターは「資本主義は、自壊する。その成功ゆえに自壊する」と言っています。フランスの経済学者ダニエル＝コーエンは「テクノロジーが成長を生まない時代が到来した」、経済ジャーナリストのウルリケ＝ヘルマンは「成長がなければ、資本主義を名乗る資格はない」、哲学者マルクス＝ガブリエルは「資本主義の本質は、ある意味ショウだ、見世物だ」と言っています。トランプさんも、ショウの商品だ、と言っていますね。チェコ総合銀行アナリストのトーマス＝セドラチェクは「いよいよ闇の力が目覚めたようだ」と言っており、こうしたキーワードを基に番組がつくられていて、今、大変話題になっています。

そのスピンオフで、『欲望の経済史～ルールが変わる時～』というのもありました。これは、6回シリーズでやっていました。第1回「利子の誕生」－これは私も知らなかったのですが、バビロニア時代から利子をとっていたそうです。その他「グローバル革命」「勤勉革命」「バブル」「金融工学」など経済史でルールが変わる瞬間を扱っていました。皆さんはご覧になったでしょうか。「歴史は繰り返す。一度目は悲劇として、二度目は喜劇として」。これはマルクスの言葉です。

『欲望の資本主義 2018』の概要をまとめました。この番組の趣旨は、要は現状の資本主義はダメだ、ということです。例えば、ビル＝ゲイツさんのような世界のスーパーリッチ 8 人で人口の半分、36 億人分の資産を持っている、これは「超」異常であり、地球の存続可能性も限界に近づいている、と言っています。

それからフェイクニュースや二酸化炭素、すべてのモノ・コトが商品になっている。実はこれは重要な現象なのです。

もう一つは、イノベーションが強要される社会。イノベーションを生み出せない人間は圧力をうけて淘汰される、ビジネス界から排除されるという強迫観念があります。

もう一つ衝撃的なのは、インターネットに代表されるテクノロジーが発展しても利潤率は低いままで、実は生産性は上がっておらず、成長もしていない。だから、Facebook のようなものは意味がない。

もう一つ重要なのは、賃金体系の二極化で、中産階級が消滅しているということです。中産階級がいないと購買力があ

せんから、テクノロジーがあっても意味がない、という話。

あとはリーマンショックの時のアメリカ人の Greed (強欲) です。リーマンショックの時、盛んに言われていました。それが何故日本の高校生の就職に影響があるのか。アメリカの、ポータスの平均が 7,000 万という金持ちの失敗で、なぜ日本の高校生や大学生の就職が困るようになるのかとか、恐慌や戦争が起こされるのは何故かとか。

あとは、失業の問題。失業が増えるから低賃金に目をつぶる状況が世界にあふれています。スペインの 14 歳から 24 歳までの失業率は何 % だと思いますか。10%? 残念です。65% です。10% はいいラインで、日本の場合は 10% です。世界中の若い人は、本当に職がないのです。今、アメリカでも自由ではなく平等を、という左翼的な運動があつて、世界的にも反資本主義運動が起こっています。つまり、資本主義はどこに向かうのか。こういったテーマになっています。

中間層の喪失、賃金の伸び悩み、低収益体質

ここで「中間層の喪失」のグラフ (図1) の説明をします。横軸は賃金による職業区分で、右側が上位 20%、左側が下位 20%、所得水準で階層を表しています。縦軸は、その所得水準の人がどのくらいの仕事のシェアを持っているかを表しています。実線は 1980 年代 1990 年代で、どの階層にもなだらかに人がいることを表しています。中間層はやっぱり多いですね。丸点線は 1990 年から 2000 年、今はもうちょっと激しくなっていますが、下位 20% のウェイトレスやトラックドライバーはすごく人数が増えていて、上位 20% の知識労働をする人の仕事もすごくあります。そして 20% から 80% の中間層、一般の人、普通の大多数の人の仕事がない、という状況です。このグラフはアメリカのものですが、日本も同じです。オバマさんはこの中間層を何とかしたいと考えてやっていたんですが、いまは変わってトランプさんのトリクルダウンです。

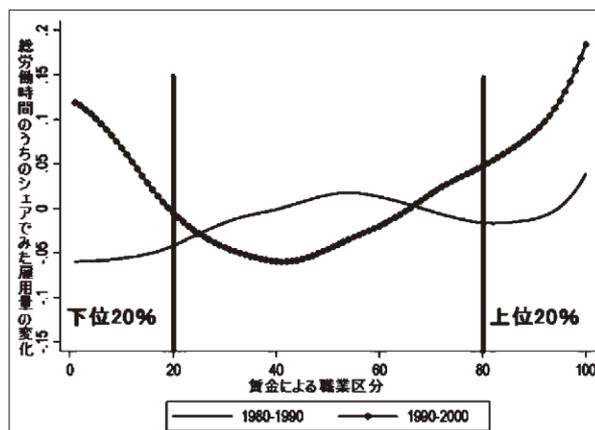


図1 中間層の喪失 (講演資料より)

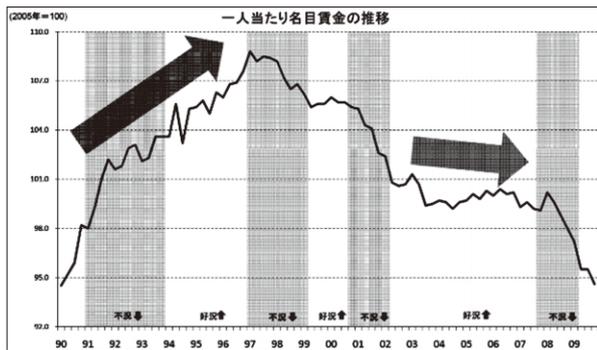


図2 賃金の伸び悩み (講演資料より)

次のグラフ(図2)は日本の賃金の伸び悩みを表したものです。2002年から2007年まで、給料は全然変わっていません。私は学校の先生の給料体系は知りませんが、80年代、90年代と今ではどうでしょう。変わっていますか。グラフでは90年代にバブルが崩壊しても、不思議と給料は上がっています。理由はあるのですが、給料は上がって行って、拓銀がつぶれるような危機があって、ヤバいやばいとなり賃金を下げていく状況が続いて、2002年頃からは好況ですが賃金は上がらない。そして、リーマンショックで下がるという状況で、安倍政権はこれを何とか解消したいから、3%給料を上げましょうと言っています。先ほども出てきましたが、トリクルダウンというのは、一番上の富裕層を膨らませて、そのおこぼれを中小企業や庶民がもらうという考え方です。でも今言われているのは、大企業や投資家ばかりどんどん肥大化して、中小企業や庶民にはお金が落ちてこない、トリクルダウンしてこないという状況です。

もう一つ重要なデータを示すグラフがあります(図3)。日本の企業は低収益体質、というものです。例えば、日本以外の国は半導体を一個売ればその利益率は16%ですが、日本は6%。10%も利益率が違うということです。日本にはこのような現状があります。

歴史上の三つの統治システム

今日は『欲望の資本主義』を考えるにあたって、歴史的に

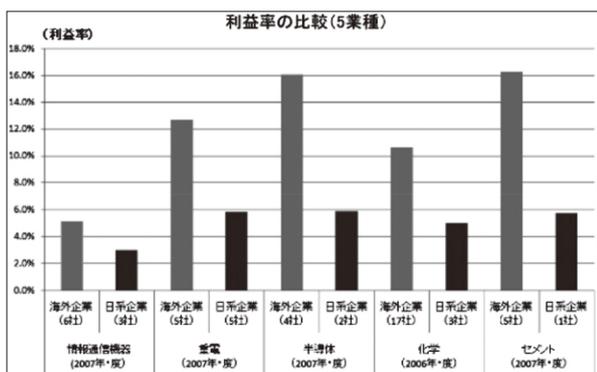


図3 日系企業は低収益体質 (講演資料より)

考えたいと思います。歴史上の人類の統治システムは大まかに言って三つです。一つ目は「伝統」です。前の人がそうやっていたからそれを継承する、というシステムですね。二つ目は「指令」。特定の人に権力を集中させて指令を出す。中世の王様みたいなものです。三つ目が「レッセフェール」。自由放任。一人一人が自分で判断して、市場を使って行動するということです。

私たちは何気なく、生まれてから資本主義の世の中を生きていますが、これは本当にすごい発明です。コンビニで商品を買っても、これで世の中何も問題がないのです。世の中がちやんと回っていて、食料が足りないということがない。ご存知だと思いますが、これはとんでもない大発明で、これによって資本主義で世の中が動くようになりました。歴史上の統治システムで、うまくいったのはこの三つです。細かくいえば、ロバート=オーウェンのニューラナークとか、もちろん社会主義とか、今はスペインのモンドラゴンなどもありますが、人類の大勢を決めているのはこの三つと言っていいでしょう。最初の二つは、私の出番はないのですが、三つ目のレッセフェールは資本主義ですから、経済学の射程はここを分析するということになります。

マルクスの資本主義終焉論

今日は、『欲望の資本主義』を考えるにあたって、資本主義がどうなっていくのかを考えたいので、資本主義の終焉論を説いた有名な三人を取り上げたいと思います。デビット=リカード、——皆さんご存じの古典派経済学者——そしてカール=マルクス、シュンペーターです。NHKの『欲望の資本主義』は、マルクスとシュンペーターの話をつまみ食いして現代にあわせたような番組でした。そこで、今日は本当にエッセンスだけを説明して、資本主義というものを考える報告にしたいと思います。シュンペーターはハーバードの先生で、もともと近代経済学者でしたが、授業中にマルクスのことを「我がパパ」と呼んだりするぐらいマルクスに傾倒した人です。リカードの話をする時間がないので、マルクスの話をします。

世界史を学ぶにあたって、マルクスを読んだり、授業で紹介しますか。私もマルクス経済学の超専門家というわけではないので、そういう人に怒られるかもしれませんが、少しだけかいつまんで、なぜマルクスが、資本主義は終わると言ったのかについてお話しします。マルクスが社会主義を標榜したというのは有名です。ではなぜそう言ったのか。それが非常に重要です。マルクスのパッションを知ることが重要なのです。

労働価値説

まず重要なのは、労働価値説です。労働価値説というのは、商品の値段を決めるのはその商品の生産に投下された労働量

だというものです。ビーバーを仕留めるのであれば、資本家が罾を作る時間と労働者が仕留める時間に5時間かかったとすると、時給1,000円として5,000円でビーバーを売る、というものです。これはアダム・スミスやデビッド＝リカードなどの古典派経済学のころから言われてきたことですが、マルクスの重要な点は、もう一步労働価値説を深く考え、「労働が価値化している」ということを発見したことです。もし皆さんが、「マルクスの重要な点は何ですか」と問われたら、「労働力の商品化です」と答えておけば間違いありません。

労働力の商品化

これは本当に重要な点です。価格というのは商品の属性です。今私が使っているマイクは商品ではありません。モノです。これが商品になるのはなぜかという、フリーマーケットなどに行って、値段がついた瞬間に商品になるのです。モノは全部そうです。モノというのは値段がつくと商品になる。だから値段というのは商品である証です。そしてお客さんに買われて初めて重要な存在となるので、差別化してアピールしなければなりません。そして、商品と同じ属性を労働も帯びているというのが「労働力の商品化」で、マルクス経済学の一歩のポイントです。だから、私も商品です。給料をもらって働いているのですから。労働力を売って給料をもらっている、この時点で商品なのです。

重要なのは、商品化したのは労働力であって、労働「者」ではありません。労働者を売買すると、これは人身売買となりますから、それは前近代的でダメです。資本主義というのは、絶対王政がなくなった自由な時代ですから、賃金労働者は自由を手に入れています。自由には二つあります。一つは、労働者は自分の労働力を持っていますから、これを自由に売ることができます。皆さんが教員という職を選び、私が大学教員を選ぶ。色々な職業を選ぶのはその人の自由なのです。もう一つ重要なのは、労働者は機械や道具などを持たないので、その意味でフリーです。自由です。

では、何が問題なのかという、労働者は自分の意志で自分の労働力を自由に売れます。奴隷は違います。奴隷には、自分の労働力の自由な処分権がありません。こうした意味で、近代の資本主義は、古代の奴隷制や中世の封建制に較べて自由な時代です。そして、労働者が労働力を自分で売るのは、地主が自分の土地を売る、資本家が自分の商品売る。自分が持っているものという点では、形式的には対等な関係にあります。この時代、歴史は動いたわけですが、雇用関係も労使は対等です。自由です。だから、資本主義というのは階級分裂は起きていますが、社会的地位は形式的には対等になっています。文句はない。



でもここに危険がある。逆に、労働者は労働力しか持たない、持っていないからそれしか売れないのです。でも、労働力だけ売ってなんてできません。労働力を売るためには、その現場に行かなければならない。生産過程に入らなければならない。これはわかりきったことですが、労働者階級だけが持つ性質です。トヨタがトヨタの車を売る、地主が自分の土地を売る、それで儲けます。労働者は自分の労働力を売りますが、労働者はそこに行かなければなりません。労働者階級だけが特別な存在なのです。これがヤバいのです。

何故かという、商品ですから、その場所に行って契約をする。そうすると、自分の労働力を買った人の意見に従わなければなりません。売った側も買った側も承知している権利です。例えば、洋服を買っても、その洋服を売った店員が言った通りに着る必要はありません。ジュースを買っても、買った側が飲まずに捨てる。これも契約ですから問題ないのです。つまり、資本主義のヤバいところは、買った人が使い方を決めるという点なのです。例えば8時間の労働力を売ったら、その8時間の使い方は経営者が決めるのです。買った人が決めたら、労働者は従わなければなりません。つまり、労働力を売った時点で、その労働力は人格を失うのです。だって、資本主義は対等な契約関係で契約しているのだから、売った方はそれで給料をもらう、買った方は自由に使う、君たちはそうして暮らしているよね、商品なのだから文句は言えない、と。道具になっているのです。それが「労働力の商品化」というものです。

そして、土地や商品はどう使われようが、売った側も買った側も、肉体や精神が病むことはありません。しかし、労働者の肉体や精神は、買った側の使い方がまずいと、人格破壊や鬱病になってしまいます。なぜ、そんな危険な行為が、身分関係、絶対王政が壊れて消えたはずの資本主義の自由な社会で許されるのか。これがマルクスが一番重要な問題なのです。

労働の疎外

「疎外」という概念があります。「労働が疎外されている」というのは、マルクス経済学では有名な言葉です。例えば、商品や

は割合で言えば、1：2ですね。機械化を進めるということは、割合が変わりますよね。労働力4億：機械8億を、労働力4億：機械12億、労働力4億：機械16億のように機械化を進めます。1：3、1：4と設備を増やし、機械化を進めていくのです。資本主義では、競争相手に勝とうすると、いったいつまで機械化を進めれば良いのでしょうか。

利潤率の傾向的低下の法則

このあたりは複雑なので結論だけ言います。利潤率、これは最初に使った c の8億と v の4億で、ただ働き分の m の4億を割ったものです $\{m/(v+c)\}$ 。試しにこの分子と分母をそれぞれ v で割ってみるとどうということが起こるか(図5)。分子は m/v 、分母は $(c/v+1)$ になります。これで何がわかるか。分母を見て下さい。 $(c/v+1)$ が何を表しているかという、 v は最初に使った人件費、 c は機械のお金です。機械化を進めるということは、 c の値が大きくなるということです。人件費 v に比べ、機械の割合が大きくなります。相手企業に勝とうとして機械化を進めれば進めるほど、つまり c をどんどん増やしていくと、分母の数字が大きくなります。分子は何かというと、搾取率です。分子は搾取率ですが、搾取し過ぎると人間は死んでしまうので、無視しても良いです。分母が大きくなるということは、全体の数値自体は小さくなります。1/2、1/3、1/4、… どんどん小さくなっていきます。

これは、元々利潤率の話でした。機械化を進めれば進めるほど、利潤率は減ってしまいます。これを「利潤率の傾向的低下の法則」と言います。つまり、資本主義においては、競争に勝とうとして、利益を得ようとして、機械化を進めれば進めるほど利潤率は減るというシステムになっているのです。これは、イノベーションや海外進出、合併などの努力をしても解消できません。経営者が頑張れば頑張るほど利潤率が下がり、なくなってしまう。これは資本主義が高度に発達する国ほど起こると言われています。

そして、先ほどなぜ私がこの利益率の比較データ(図3)を提示したかという、日本企業は本当に、傾向的に利潤率が低下しているのです。マルクスは、資本主義がダメで社会主義になると言いましたが、ご承知の通りマルクスの考え通りに社会主義国になった国はありません。資本主義というのが行き着くところまで行って、利潤率がどんどん傾向的に低下して行って、先進国になって、社会主義国になる。だから今、社会主義に近いと言われているのは日本です。いつの時代も、日本が社会主義に近いと言われるのは、このような理由からです。以上でマルクスは終わります。ポイントは「労働力の商品化」と「利潤率の傾向的低下」。これで資本主義は終わる、ということになります。

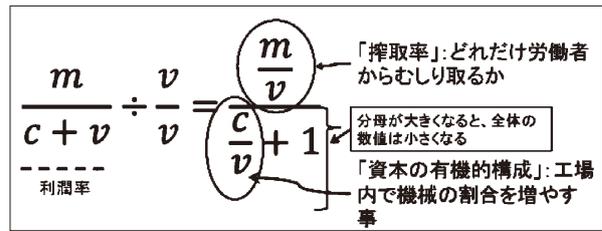


図5 (講演資料より)

シュンペーターの資本主義終焉論

次は、シュンペーターです。シュンペーターはピーター＝ドラッカー——『もし、高校野球の女子マネージャーが、ドラッカーの「マネジメント」を読んだら』という本が何年か前に流行しましたので、ご存じの方も多いのではないかと思いますが——の師匠です。『欲望の資本主義』も、マルクスとシュンペーターの意見を使って、番組を作っています。重要なのはリカードです。時間がなくて飛ばしたのですが、なぜ自由貿易が必要か、なぜTPPに加盟するのかは、リカードがわかればわかります。

企業家精神とイノベーション

シュンペーターは、なぜ資本主義がこんなに活気よく動くか、それには「企業家精神」が重要だ、と言っています。企業家精神は「アントレプレナーシップ (Entrepreneurship)」と言います。企業家といっても、特定の職業や階級を指すものではありません。企業家とは誰でも良いのです。生産者や商人、消費者でも、何か既存の枠組みをぶち破って超えようと努力する。これを企業家と言います。企業家がするのは「新結合」。これをイノベーションと言います。今までなかったものを組み合わせでつくる、これがイノベーションです。

社会主義への移行

『欲望の資本主義』の最初に出ていましたが、資本主義は「イノベーションが起きて安泰」ではありません。成功するが故に、その内部で徐々に崩壊が進み、社会主義に移行するというのがシュンペーターの意見です。

その理由として、まず資本主義が高度になると、企業の規模が変わります。大企業が生まれ、独占・寡占が生まれます。そして、色々な企業が競争する資本主義から、市場をシェアするような大企業が生まれる独占的な資本主義に変わります。Google や Microsoft のような大きな企業が出てきて独占するのです。そうなってくると、既存の枠組みをぶち壊してやろうとする人は少なくなる——少なくなるというより、市場が企業の内部に取りこまれてしまうということになります。大企業が市場を占領していくので、全てが組織の論理になってしまいます。計画経済まではいきませんが、計画的要素が強くなり官僚的になってゆく、と言っています。

企業家機能の変化と「予定された革新」

大企業化すると、企業家も変わってきてしまいます。イノベーションを個人の思いつきで行うことはできずに、企業の計画的な事業の一環として組織化されます。事業開発部や R&D 部門——R&D とは Research & Development の略で、研究開発部門を指します——など、今は殆どそうです。しかし本来これはおかしいのです。大企業の中で研究開発をして、「来年 3 月までに良いものを生み出せ」と言われても、イノベーションは起きるはずがありません。自由な発想でイノベーションというのが起きるのです。毎年毎年、iPhone はバージョンアップして、新規のイノベティブなどと言いますが、そのようなものは全然イノベティブではありません。計画された新結合、つまり「予定された革新」となるのです。そのように『資本主義・社会主義・民主主義』という本に書いてあります。「かくて経済進歩は、非人格化され自動化される傾きがある。官庁や委員会の仕事が個人の活動に取って代わらんとする傾向がある」と。つまり、何かやってやろうとする人間の自由意志が、大企業の部門に取り込まれてしまう。だから活力は失われてしまう。『欲望の資本主義』でも最初に言っていました。「何か新しいものを生み出さなければ去れ」と。

資本主義批判の受容

次に二つ目です。資本主義が長く続くに従って、資本主義に固有の欠点や問題点を指摘する知識人が出てきます。資本主義が成功すると、ご存じの通り、メディアに知識人が沢山出て、資本主義の文句を沢山言います。彼らが政権を批判すると、労働者がインターネットで知識を得て行動し易くなります。資本主義を打倒し易い、という意識が芽生えていくのです。「アラブの春」もインターネットを通じて一般市民が知識を得て行動に移したということですが、そうした状況になっていくということです。

資本主義の大衆化

そしてもう一つ、「資本主義はますます大衆化する」ともシュンペーターは言っています。これはどういうことかという、経営者や重役というのは、昔は所有者でもあったのですが、今は大企業でも雇われ社長、つまりサラリーマンなのです。そして、社長がサラリーマンになって何が悪いかというと——何も悪いことではないのですが——シュンペーターはこういうことを言っています。給料が定期的に支払われるのであれば、支払い元が資本主義企業でも社会主義政府でも変わらない。給料さえもらっていれば、雇われ社長なのだからどちらでも良い。大企業も官僚的になって、トップも出資元もどこでも良くなります。実際、中国は国家独占資本主義と言われていますが、払い元も、要は政府です。政府が企業を儲けさせて、その儲けから社長が給料を

もらっているのですから、国が払っているのも同然です。

「組織化された資本主義」への変質

このような「企業家、イノベーションが組織の論理で官僚化されていく」「資本主義批判をみんなが受け入れるようになる」「多くの人がサラリーマンになって、社長も雇われ社長になる」の3つにより、社会主義が受け入れられ易い土壌が出来上がっていくのです。

マックス＝ウェーバーはもっと酷いことを言っています。「資本主義は『鉄の檻』に囲われる」。これは、社会の隅々まで官僚的な計画性が浸透して、自由や裁量が認められない社会になるということです。

シュンペーターはもう少し柔らかく、「社会全体の組織化、官僚化がどれだけ進んでも、ガチガチの世界にはならない。企業家は社会の『機能』としては残るので表面的には活発な変化が繰り返されるだろう」と言っています。まさにこれが現代です。表面的には企業の研究開発は活発で、イノベーションは重要などと言われていますが、本質的なものではないのです。今言ったように、表面的には活発な資本主義が繰り返されています。ただ、革新が消滅することはないにしても、それが人間の手から離れた、組織の至上命題、開発事業部の上司の命令として強制されてくる革新に過ぎないということです。

でも、「何月までに何をしなければならぬ」——そのようなことに意味はあるのか、そのようなイノベーションがそんなに重要なのか、それが強要される社会になってきて、何か人間にとって良いことがあるのか、というのがシュンペーターの危惧です。だから社会主義が変わっていくのではないかと、ということです。

『欲望の資本主義 2018』を振り返る

ここまで、ざっと二人の論理を見て、もう一度『欲望の資本主義』で言っていたことを振り返ります。フェイクニュース、二酸化炭素、全てのモノ・コトが商品になる——これは労働者も勿論そうです。成長のためです。

そして、イノベーションが強要される社会になっている。さもないと淘汰される。まさにシュンペーターが言っていることです。テクノロジーが発展しても利潤率が低い、成長していない。これはマルクスが言っていることです。機械化が進み、技術が進んでも、利潤率は傾向的低下をするのだから成長をもたらしてはいない、ということです。

そして賃金体系の二極化。先ほども言いましたが、スーパーリッチと何も学のない人、この二極化で仕事が占められています。こういったことで、社会の緊張感というのは本当に出ています。低賃金でも目を瞑らなければならない、非常に恐ろしい

状況になっています。

資本主義後の統治システム？

本題に入ります。資本主義後の統治システムはどうなるのが本当に重要なところです。絶対王政が倒れて純粋な資本主義→その後ケインズが世界恐慌の時に出てきて修正資本主義→その後純粋化傾向——レーガノミクスや、サッチャーリズム、中曽根が出てきます。その後の社会はどのような社会なのか。福祉の社会なのか。

オバマ政権が出て来た時に国民皆保険をやろうとしましたが、この時は本当に酷かった。アメリカは企業が保険証を発行しています。だから GM などが潰れたら保険証が無くなる人が増えます。癌になっても病院に行けないようなことが起こります。だからオバマは皆保険にしたい。そうすると、左翼的だ、とティパーティーに妨害されるわけです。つまり、アメリカは国民のために何か良いことをしようと思っても、福祉政策をしようすれば左翼だとか——平等主義への嫌悪感が本当にあるのです。その反動かどうかはわかりませんが、トランプ政権は自国経済至上主義、保護主義になってきています。

では今、どのような社会が良いのか。労働者に富を再分配してゆく社会が良いのか。実際、いまシカゴでベーシックインカムの実験が始まります。富を労働者に再分配するという点について、アメリカ国民がどのような反応をするのかは気になることです。どういう社会になるのでしょうか。働くのは何のためなのだろうか、ということです。

資本主義の間違い

資本主義というのは、最初と最後が間違っている——これが、私が言いたいことです。「最初」というのは、なぜこれやるのか、なぜこれを売るのか——なぜ車を売るのか、なぜ教育をするのか——。この「なぜこれやるのか、なぜこのサービスを提供するのか」、これを資本主義は間違っているのです。資本主義は基本的に利潤を追求しなければ淘汰されてしまう社会、弱肉強食で死んでしまうのです。理論上は本当にそうなのです。でも、そうではない。人間はわかっているのです。

「最後」もそうです。資本主義というのは、誰か一人が頂点を極めてお金を儲けます。スーパーリッチの話ではないですが、これで人類にとって何か良いことがあるのでしょうか。8人が大儲けをする。ビル・ゲイツだったら、インターネットに革命を起こして、人々の生活を便利にしたというでしょう。でも、利潤率は上がっていない。何か良いことあるのでしょうか。資本主義は「お金が儲かる」のが前提です。資本主義にゴールというものがあるかどうかはわかりませんが、これも人間の本性に反して



います。本当は、そうではありません。

なぜ資本主義は続いてきたのか

では、なぜ資本主義はこんなに続くのか——と言っても、250年くらいでしょうか。たいてい続いているとも言えませんが——、これからまだ続くでしょう。最初に言った通り、資本主義とは人類の大発見なのです。自由に振る舞って良いというのは大発見です。なぜ、こんなにも強固なのかということを一橋大学の楠木建氏が書いています。資本主義は「途中」がものすごく良くできているのです。「途中」は、地球の資源配分と経済発展にとってすごく良いのです。具体的に言うと、価格や市場メカニズムがなければ、原発の除染なども、あのような状況の時にあれほどリソースを投入できません。社会主義国は、本当に環境が悪化してしまうのです。利己的に行動できないからです。世の中全体のことを考えて、今人類の危機だから力を合わせようと言っていたら——ある意味ガンダムのようなニュータイプの世界だったら起こりうるかもしれませんが——物事は早くは進まないのです。そうならなかったのは、資本主義のメカニズムが働いて、利己心、神の見えざる手が動いたからです。また、利己心で旧社会主義国は発展しています。

本当に、この「途中」が資本主義は強いのです。やはり、人間は欲望を抑えられないのです。世界恐慌も人間の欲望で起きている。株式市場の投資で世界恐慌が起きて、これが下地となって第二次世界大戦まで起きているのです。欲望を抑えるというのは本当に難しい。でも、歴史的に考えると、徐々に資本主義の中に社会主義的な要素が入ってきています。産業革命の後の救護院や、生活保護というのもそうですし、今のスウェーデンも医療・教育はタダ、でも税金も高いというシステムです。どんどん社会主義的要素が入ってきているのです。

資本主義の変化と次のシステム

もう一つは、経済的要素以外にも、人間のコミュニケーション上の欲求によって資本主義が変わることもあります。これも一橋大学の経営学者、野中郁次郎氏が言っています。人間を「人と人との間、インタラクションの中で新しい意味や価値、知識を生み出す存在」とし、共感を媒介にして、コミュニティに新し

い意味、価値を持たせる、と。貨幣価値以外の何らかの価値です。インタラクティブな結果、軸が生まれるのではないか。今、AIや技術革新によって、人間が働かなくても良い社会が生まれるかもしれない。農業などは、いまスマートアグリといって、工場で作っています。皆さんが食べるパプリカは、ほとんど韓国産なのですが、これは韓国の農業工場で作っています。働かなくても良くなれば、どのような社会になるのでしょうか。

最近、世界中でコミュニティ通貨、地域通貨が有名です。栗山町など、北海道にもあります。これも、人類が何らかのコミュニケーション上の渴望感をもって出てきている、ということです。このように、資本主義の中に、社会主義的要素、コミュニケーション渴望要素が徐々に入って行って、ある閾値を超えた時に、資本主義ではなくなるのでしょうか。あるいは地球の環境がもたなくなって（環境資源的制約）、そうなるともありません。

王政からレッセフェールに移行するとき、どのような雰囲気だったのでしょうか。その時代に生きて、見たかった。その前の王政ができる雰囲気というのはどうだったのでしょうか。いずれにしても、こうした入れ替わりのプロセスは、人間社会では起こるものですから、資本主義も終わるのです。それが、何年後かはわかりません。千年後には資本主義は確実にありません——百年後はあると思うのですが——。超長期的に見ると、こうしたプロセスは繰り返されるということです。

未来志向の歴史（積極的な認識）

最初に、歴史教育に何を求めるかについてお話ししました。私も、歴史教育の端っこで、経済学の歴史を教えているのですが、歴史教育に何を求めるか。

高校生の場合には良い大学に入るため点数を取る、こと、解き方、実践、覚え方、整理の仕方。それから、知的コミュニケーションのための深い教養。あとは、過去から学んでやってはいけないこと、共産主義やヒトラーについて学ぶなど色々あります。しかしこれらは「消極的な認識」だと私は思います。

私は何を求めるかというと、バーリンの自由論ではありませんが、「積極的な認識」「ポジティブな認識」です。今、「みんなで社会全体のことを考えて世の中が動いていく」などと言ったら、これは絶対に信じてもらえなくて、おまえは左派だ、マルクス主義者だと絶対に言われます。

でも、三つの統治システムでは、最初は「伝統」です。これもある意味、みんなが考えてきたことを繋ぐ。その次は「指令」。これは一人に権力を集中させる。そして今は「レッセフェール」。自由に動けば、何か世の中がうまくいく。では次は、社会のことをみんなが考えて、何かシステムが動いていく、全体が動いてい

く、そういう社会になると思います。でも、これと左派は全然別です。左派というのは狭義な意味で、イデオロギー思考過ぎます。私が思うのは、何故人類はもっとニュートラルに、超長期的に考えないのだろうか。どういう社会が人類にとって良いのか。これは、経済学者が考えるような演繹的な理論モデルでは、はっきり言って難しい。できません。チェコ総合銀行アナリストのセドラチェックという人が言っていました、「社会のヴィジョンは教養から生まれる。哲学、文学、芸術、歴史などすべて」と。

私は、歴史を学ぶということは、ヴィジョンを持つことだと思います。社会の構成員たちがどういうヴィジョンをもってゆか、だと思のです。それをもう少し短期的に——先ほどの報告の中で良いことを仰っていました、「歴史を自分のこととして考える」と——。私も教えていて、大学生は「こういう社会になったら、自分がこういうことになる」ということが全然わかっていないと思います。例えば、選挙に行かなかったら何が起きるか。全然わからない。選挙に行かない。大阪都構想なんて、お年寄り——60歳以上が反対していたおかげで、その意見が通ってしまうのです。それは、投票率が低いから。イギリスのEU離脱もそうですよね。若い人はみんなEUに残りたかったけれども、お年寄りが、移民が入ってきて自分たちの文化が汚れるから嫌だと。年寄りの意見が通るので、投票率が高いから。

若い人は、今ある事象、何かしないかという社会になる、というヴィジョンが本当でない。私は本当にこのことに苦勞しています。歴史を学んで、こういう社会が良い、こういう反省があるから、こういう社会にならないようにしよう——このように考えられる学生をつくりたいと考えています。やはり、歴史を学ぶということは、そういうことだと思います。

教養がヴィジョンを作る、自分のこととして考える、という意味はどういうことか。自分のこと、自分の社会、自分がこれから生きていく、そして子どもの生活がどうなっていくのか。そういう危険性、そういう認識、ヴィジョンを作るために歴史を学ぶ、ということではないかと思います。「未来志向の歴史」と資料に書きましたが、そういうふうには私はいたいと考えています。

（有朋高校吉嶺先生より、省略したりカードについての説明のリクエスト）

リカードは単純です。アダム＝スミスは、ご存知の通り、アメリカを独立させたいから『国富論』を書きました。ですから、理論的に曖昧というか、書き方が物語風なのです。リカードはもう少し科学的に、教科書に近い形で書いています。

厳密に言うと、投下労働価値説も違うのですが——私はスミスの方が好きなのですが——スミスの場合は、商品の値段と

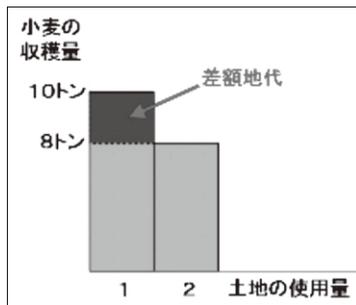


図6 (講演資料より)

は、労働者の給料、土地代、研究開発費、輸送費などを全部積み上げて決めましょうというものです。だから人間にとってストレスがない。これを自然価格と言います。これがスミスです。

リカードは、先ほども言ったように、時間で決まります。投下労働時間で決まってしまうというのが、厳密な、純粋な投下労働価値説です。そこがスミスと違います。これは、実は重要な話で、商品の値段は土地代と利潤と労賃で決まりますが、これが労働時間で決まってしまうというのが投下労働価値説です。

何かモノを売ったら、必ずその売った値段を地主と資本家と労働者で分けます。給料と利潤と土地代に分けます。ではここで、小麦の生産を考えます。まず、第1の土地で小麦が10トンできるとします。でも、これでは市場の需要を満たせないで、違う土地でさらに小麦を作りたい。そこで第2の土地を使います。でも、人類というのは、良い土地から順番に使います。すると、二番目の土地は収穫量が下がってしまいます（ここでは8トン）。これは土地の質が低下しているというのが、その要因です。問題は、最初の土地は10トン、次の土地で8トンできたなら、この差の、第1の2トン分を売った分け前は誰が取るかということです。この2トン分はなぜ生まれたかということ、それは良い土地で作ったからです。ということは、良い土地を提供してくれた地主の分け前ということになります。この2トン分を「差額地代」と呼びます（図6）。優れた土地を提供してくれた地主さんありがとうと言って、地代を渡します。この地代を渡した残りを資本家と労働者が分けるということです。ただ、この時代の労働者の賃金は、生存費賃金と言って、生きるのにギリギリの給料です。『天空の城ラピュタ』で、工場の帰りにご飯を買って帰るような、本当にその日暮らしの生存費賃金です。この

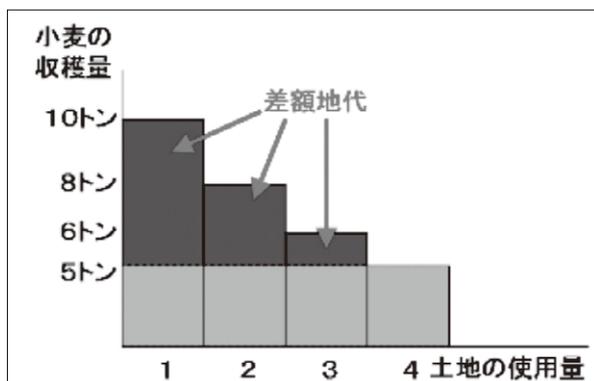


図7 (講演資料より)

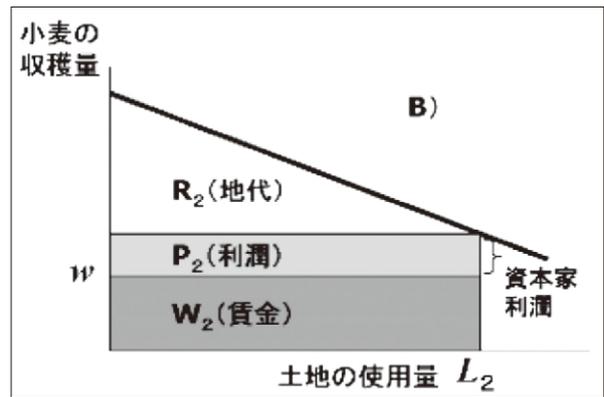


図8 (講演資料より)

生存費賃金を引いた残りが資本家の取り分です。ここは、それほど難しい話ではありません。

資本主義が発展していくと、人口が増えて、小麦や土地が足りなくなってきました。そうすると、使う土地がどんどん増えていきます。1番目の土地では足りない、2番目の土地でも足りない、3番目でも足りない、4番目でも足りない。そう考えていくと、どんどん土地は悪くなります。沿岸や山肌など、どんどん悪くなりますから収穫量は減ります。差額地代もどんどん減っていきます。四番目の土地までであるとすると、5トンより上の部分が地主さんの取り分ということになります（図7）。これが続くのです、資本主義というのは。

今度はグラフにしてみます（図8）。このグラフは、先ほどの棒グラフを一般化したものです。一番最後の土地よりも上の部分が地主の取り分、地代を表しています。残りを、資本家の利潤と労働者の賃金で分けます。ただし、労働者の賃金は生存費で一定ですから、労働者の取り分は決まっています。

では、もっと土地を使いましょう。資本主義がグローバルになって、小麦が足りなくなり、もっと土地を使います。L₂という土地が増えると、三階級の取り分で言えば、地主の取り分が増えています。地主の取り分が増えて、労働者の取り分は生存費賃金ですから、これより下げると死んでしまいますので、高さは下げられません。さらに土地を増やすと、グラフは右に伸びますから、地代は増えるけれど、生存費賃金の高さは変わらない。何が変わったかということ、資本家の取り分が圧縮されています。もうお気づきだと思いますが、もっと土地が必要になると、理論的に資本主義が進むとどうなるでしょうか。理論的には資本家の利潤は消滅してしまうところまでいってしまうのです（図9）。

このように見ると、生存費賃金は変わらない。地代は、地主が良い提供してくれたということが増えていく。資本家の利潤だけが圧縮されて、理論的にはなくなっていくということなのです。資本家の取り分がなくなるということは、資本主義に必要な資

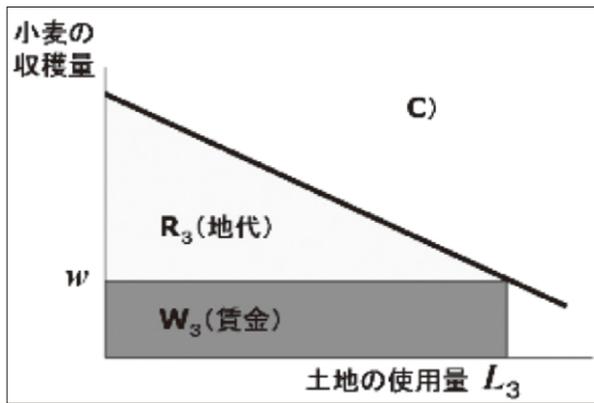


図9 (講演資料より)

本の蓄積ができなくなる。工場建設や機械の導入ができなくなるので、資本主義が行き詰まる、ということです。トーマス＝カーライルという歴史家は、「経済学は陰鬱な科学」と言いました。自分が住んでいる世界のシステムがなくなることを予言してしまうからです。これが、簡単にいうと、資本主義の崩壊です。

では、リカードはどのように考えたのか。ポイントは、労働者の賃金が生存費賃金だということです。ということは、吉野家の牛丼が400円だったのが200円になれば、給料を下げても生きていけるということです。当時、ナポレオンが負けそうでした。戦時中、イギリスの穀物は高騰しています。ナポレオンが敗北して、大陸から安い穀物が入ってくるのではないかと噂が流れ、穀物価格が暴落していました。このとき穀物法論争が

あります。リカードは、安い穀物を輸入すれば労働者の生存費を下げられると考えました。簡単に言うと、吉野家の牛丼400円で生存費がこの高さだったとしたら、牛丼200円になれば、ここまで給料を下げても労働者は生きていけますよね、ということです。だから、労働者の給料を下げるためには、お酒やタバコ——労働者はこうしたモノに浪費する——を輸入しないことも考えられましたし、一番は穀物の価格を下げることを考えました。だから、自由貿易をして大陸の安い穀物を入れて、給料を下げさせる。そうして生存費賃金下がれば、資本家の利潤が増え、資本主義が延命する。だからデビッド＝リカードは、自由貿易をすると資本主義が延命するはずだから、自由貿易をしたほうが良い、と述べたのです。

今のTPPもリカードの比較優位を引用して、TPP加盟の理論的根拠として推進されていますけれども、本当は安い穀物を入れないと資本主義が行き詰まる。日本は今、牛肉は5割くらい税金でしたか。だから、アメリカから安い牛肉が入ってくれば、今、低賃金の日本人でも生きていけるでしょう。小麦粉は税金60%くらいだったと思います。そういうものが、TPPに加盟しなくなれば、低賃金の労働者でも生きていける、それと同じ論理です。大陸から安い穀物を入れて、生存費賃金を下げれば、資本家の取り分が増えるから、資本主義が延命する、これがリカード、ということになります。

講

演

II

「人種関係史から見る現代アメリカ——奴隷解放後に人種隔離社会が、公民権運動後にトランプ政権が出現したのは、なぜか——」

北海学園大学人文学部教授

大森 一輝

はじめに

今、ご紹介いただきました大森と申します。よろしくお願いたします。なお、資料とともに、昨年9月に私が翻訳をして出版した、現代アメリカの黒人詩人ニール＝ホルの詩集をお手許に配らせて頂いております。興味がおありになれば、ぜひお持ち帰りになっていただければと思います。

それでは早速、始めさせていただきます。タイトルは「人種関係史から見る現代アメリカ」としました。私の狭い意味での専門は、アメリカ合衆国の黒人、アフリカ系アメリカ人の歴史ということになります。そういう観点からアメリカの歴史を見たときに、

現在の状況というのをどのように考えられるのかということについて話をします。

まず、前提として、そもそもアメリカ大陸でアフリカから連れてこられた人たちが奴隷にされ、なお且つ黒人ということでその後差別されたということについて、そもそもそれは何故なのかということについて、簡単におさらいしたいと思います。

アフリカ人は肌の色が黒いから奴隷にされたのか？

まずは、アフリカ人は肌の色が黒いから奴隷にされたのかということです。これについては、思考力を問うような歴史教育等とも多少は関わるのかなと思いますが、生徒、あるいは大学生に対しても、常識を揺さぶるような形でよく私のほうで話をすることです。結論のほうから申し上げますと、もちろん黒人だから奴隷にされたのではなくて、むしろ少し変な言い方になりますが、奴隷にされてから黒人になったというのが実情だと考えられています。

違った考え方も勿論あるのですが、当然、アフリカからアメリ



かに最初に連れてこられた17世紀のヨーロッパ社会、あるいは植民地を作っていたアメリカ社会においても、黒という色、何しろ肌の黒い人というのに対する偏見はなかったわけではありません。そういう意味では、黒人を他者化するほうが容易ではあったわけですが、それでも、黒人に対する偏見が先で、それに基づいて奴隷制が形成されたのか、あるいは奴隷制が必要となって、その後でアフリカから連れてこられた人々を奴隷に仕立てて、その人々を、黒人であるから奴隷にしても構わないのだ、という理屈を後付けで立てたのかということについては、現在のアメリカ史研究の中での一般的な解釈としては後者なのです。

奴隷制を作り、経済的にも政治的にも社会を安定させる必要があつて、嫌な言い方ですが、そこに嵌め込む人材——人扱いされてないので人材ではないかもしれませんが——として、アフリカから連れてきた人々が最も便利であり、だからこそ、その人々を、まさに人ではない扱いをするということを正当化する理屈が必要になっていったのだということです。

それについて、ベーコンの反乱という事件を例にとつて少し説明します。ベーコンの反乱というのは、1676年に起こった、アメリカ政治史の文脈では、民主化を要求した運動だと理解されることが多かったものです。あるいは、もう少し違った言い方をすれば、ちょうど1776年の独立宣言の100年前ですから、その100年後の独立革命をある意味先取りするような形での、植民地の平等、民主化を求めるような動きである、というように言われることが多かったかと思えます。

ベーコンというのは人名です。ナサニエル＝ベーコンという人物が指導者としてかつがれて、それで植民地社会の変革を求めたことになりました。構図としては、中小の農民や、未だ自立できていない白人の年季奉公人などが、自分たちにもっと土地を分配せよという要求をする。それが形の上では、先住民に対しては、さらに恫喝をして奥地に追いやって、土地を開放せよ、というような要求を立ててしまうということが、アメリカ的な——北海道でも同じですけど——構図になるんですが、しかしなが

ら、植民地社会の内部だけを見れば、確かに、持たざる者が持てる者に対して反旗を翻したというような構図になります。

ナサニエル＝ベーコン自身は、実はどちらかといえば上の階級の人間なんです。かなりの金持ちで、参議会のメンバーでもありました。そういう意味では、経済的にも政治的にもどちらかといえば上の側の人間でした。しかし、遅れて植民地にやってきて、先住民インディアンと毛皮取引をやりようとするのですが、総督に許可されません。そういった事業は、もう既にできあがっていたバージニア植民地のエリート層が独占をしていました。それから土地についても、のべつまくなしに戦争してるわけにはいかないので、小康状態を保っていたと考えられるような植民地指導層が、先住民をさらに討伐するような方針を示さないということになっていました。

そういう意味で、新しいことをやりようか、自分たちも土地を持とうとしたときに、上に座っていた人たちがそれを抑え込んだというような状況の中で、何とかして自分たちにもチャンスを広げようという動きになった時に、自らも新しい事業を起こすのを止められていたベーコンが、そうした人たちの思いに応え、かつがれて指導者になったというような状況でした。これだけ見ると、基本的には、確かに植民地社会の民主化を求めるような下からの突き上げということになります。

しかし、ここで決定的に重要なのは、ベーコンの反乱には、実は黒人の奉公人というのにも参加していました。このところは少々話がややこしいのですが、17世紀の初頭から半ば過ぎくらい、ちょうどベーコンの反乱が起こって終息して、その後社会の在り方というのが変わっていく時期までは、実はアフリカから連れてこられた人々が、必ずしも一生涯奴隷身分だというわけではありませんでした。彼らは確かに、実態的に一生涯縛りつけられて働かされるということが多かったのですが、場合によっては財産を所有することも、結婚することも、生まれた子を自由身分にする——それを買い戻すというようなこともできていたのです。そういう意味では、奴隷なのか奴隷ではないのか、かなり曖昧な状況でした。

逆にいえば、白人の年季契約奉公人というの——これはヨーロッパから貧民をかき集めてくる形になりますが——かなり奴隷的な境遇で働かされてきました。年季契約は大体、4年、7年、何しろ長ければ、10年、15年ということになるのですが、年季契約期間は、基本的にはご主人様に絶対服従です、鞭打ちももちろんありました。文句があつて、異議申し立てることもできるのですが、そういった場合、どうなるかという、別のご主人様に売ってもらえることができるというような、やはり売買可能な労働力として扱われていました。そういう意味では——

人格的に全てを支配されていたというわけではありませんから、奴隷とは若干違いますけれども——実態的には、白人の、ヨーロッパから連れてこられた貧しい年季契約奉公人も、かなりの程度、奴隷的な境遇だったわけです。だからこそ両者は——ヨーロッパからの白人の年季契約奉公人も、アフリカから連れてこられた、非常にあいまいな身分であった奉公人も——どちらも肌の色というような表面的な違いではなく、自由を奪われて酷い目に遭わされながら、馬車馬のように働かされるという境遇の共通性といったものをベースに手を組むことができたのです。

実際に、そうやって手を組んで上に向かって、反旗を翻したというのがベーコンの反乱ということになります。これは、上にいる政治指導者や、あるいは経済的な支配層といった人たちにとっては、容易に想像できる非常に大きな脅威ということになります。だからこそ——ベーコン自体は実は、反乱を起こすと程なくして、疫病で（赤痢だと言われています）すぐ死んでしまいます。死んで、指導者をなくして、ベーコンの反乱自体は別の人が指揮を執るのですが、すぐにバラバラになってしまって鎮圧され、首謀者は処刑されてしまいます。ですから反乱自体が、バージニア植民地社会を変えたというわけではないのですが——この反乱がある種教訓として、これ以降、植民地社会の在り方というのが、大きく変わったといわれています。

どう変わったかという、実態的にはあまり変わらないのですが、外部との関係では、対先住民——インディアン関係では、やはり貧しい人たちの不満をなだめるために、インディアンに対して強硬な対応をしないというのをやめて、むしろ積極的にインディアンを恫喝し、やつつけて、土地を奪って、その土地を分配するというような方針になっていきました。そこは、実際、変わったところといえば変わったところです。

植民地社会の内部に関していえば、実態的には本当の社会の中での分断線というのが、反乱前であれば、階級というか、持てる者と持たざる者との違いであるという構図は、実は反乱後でも基本的には変わらないままです。もちろん上には、政治権力を握り、富を集中的に握っていた人たちがいたわけで、下々の者は貧しい日々の暮らしに追われていたということですから、基本的な構図は変わらないのですが、しかし表面上、あるいは考え方のレベルといったところで、誰が違う人間——あるいはそもそも人間ですらない——という扱いをするのか、という線引きを大きく引き直すことになります。

この事件以降、色々な事情——植民地くんだりまで来なくても食べていけるようになったということもあって、なかなか年季契約奉公人が来てくれなくなった——もあるのですが、それ以上に、ベーコンの反乱のように、貧しい白人、ヨーロッパ系の

人たちが上に向かって牙を剥かないように、別の仕組みを作るというようなことになります。そのためこれ以降、基本的にアフリカから連れてきた人たちは、一生涯奴隷身分にするというような法律制度を整えていきます。法律上も奴隷の子は奴隷になる。仮に混血であったとしても、父親が白人で奴隷の女性に産ませた子であっても——イングランドの慣習法では当然、父系主義ですから、子どもは父親の身分を踏襲するのですが——それを無理やりねじ曲げて、母の身分を踏襲して、そういう子は奴隷であるというような法制度を作り上げていくことになります。

そういう形で、アフリカから連れてきた人たちは、とにかく一生涯奴隷である——それは、後づけなのです。彼らが黒人だからだ。ほら、見てみる、あいつらは顔の色が、肌の色が違う、顔つきが違う、体つきが違うだろう、というような言い方を強調していきながら、彼らを他者化し、別扱いすることを正当化していくという形になっていきます。

そういうことになったとしても、貧しい白人の年季契約奉公人——あるいは奉公人上がり（年季があけて、何とか自分で暮らしていけるようになった人たち）——の暮らしぶりが良くなったというわけでは決していないのですが、それでも上に向かって文句を言うのではなくて、おまえらは痩せて枯れても白人なんだ、自由身分なんだ、あんな黒人連中とは違うんだ、というような心理的な優位性、報酬を与える。心理的な報酬というのは、タダですから、簡単に生まれる。白人性——おまえらは優秀な人種に属しているんだ、ということ言うだけだと、全くタダですから、何にもお金がかかりません。そういうようなことで彼らを宥める。

でも、いくら宥められても暮らしぶりは変わらない。あんな黒人奴隷連中とは違うと言われても、生活実態としては大して変わりません。けれどもやはり、白人である、自由民であるということは決定的に重要なのだという言い方で、貧しい白人たちが上に向かって、歯向かわないような社会——それでも暮らしは苦しいので、不満はたまっていくわけですけど——、たまった不満は、上向きではなく下向きに、下に置かれた黒人奴隷たちを蔑む、あるいは、あいつらとは違うんだ——場合によっては実際に暴力をふるうというような形で——自分たちのほうがまだましだというような、かりそめの満足を与えていくような社会になっていったということになります。こういう形で、数字的にも、白人共同体、白人民主主義というような、実際、植民地社会の中での政治参加という点でも、白人とされた側のヨーロッパ系の人たちは、自分たちの意見を少しずつありますが言えるようになっていくのです。そうやって彼らを取り込むことによって、白人社会を安定させる。それから、黒人側を一生涯奴隷身分でこき使うことができるようにすることで、経済的にも労働力を長期

的に安定的に確保する仕組みを作っていくということになります。このころは、場合によってはほとんど現代アメリカの話をしているといってもおかしくないぐらいの構図に見えるかもしれません。この辺りのところについては、最後のとこでお話します。

いずれにしても、これ以降のアメリカ社会では、こうやって白人の貧しさというのを、その下に別扱いをした黒人を置くことによって誤魔化す人種分断社会というのが基調になっていきます。重要なのは、これは作られたものであるということです。決して自然でも何でもありません。意図的に作られたものであって、特定の目的のためにこういう——価値判断が入りますが——「歪んだ」社会の積み重ね方といったものを作り上げていった——その結果がずっといまだに尾を引いているわけですが——。それでも、作られたものであるからには、変えられるはずだということになります。

しかし、先ほども言ったように、今に至るまでのアメリカ社会では、こうした人種による階層、ヒエラルキーというのは、色々な所で深く根をはって、まだまだ変わっていません。21世紀に入った現代アメリカでも、人種差別、黒人差別というのはあるのですか、と私も学生から聞かれることがよくあります。それについては、今年の1月に出たアメリカ学会編『アメリカ文化事典』（丸善出版、2018年）の中で、私がアフリカ系アメリカ人についてまとめたものがあります（186-187頁）。現状どうなってるのかということにつきましても、簡単なものではありませんが、これをご覧ください。詳しく説明することは避けませんが、ポイントとしては、人種間の大きな格差——本人たちの努力の欠如や能力の不足というようなことでは説明しがたい格差——が、今でも残念ながら残っているということです。

そういう人種による格差社会、差別社会、アメリカで黒人として生きるということがどういうことであるのかということについては、これはお渡しした詩集『ただの黒人であることの重み』をご覧ください。我々が想像する以上、今でもこういう状況なのだ、というのをお感じいただければと思います。

そうであるにもかかわらず、今でも差別はあるのですか、という質問する学生がいる。そういった質問する人々を責めるつもりはないのですが、そういう発想が出てくるということ自体が、もう人種差別などないのに、いつまでそんなものにこだわっているんだ、というような、トランプ支持者の発想と基本的に同じようなニュアンスを感じます。あるのかといえば、あるんです。しかし、それをないものにしようというような圧力が、いまだにずっとかかり続けているというのが、アメリカの現状でもあるのです。

奴隷制廃止後の人種差別の制度化

前置きが長くなりましたが、ここからが本題です。そうやってできあがった奴隷制ではあるのだが、しかし奴隷制が廃止された後でも新たな形で人種差別制度というのが出来上がっていったしまったのは何故なのか、ということについてお話しをしたいと思います。

これも先ほどの、黒人だから奴隷にされたのではなくて、奴隷にされてから黒人にさせられたのだ、というのと同じような形です。ちょっと変な言い方ですが、奴隷制が廃止されたのに人種差別制度ができあがったのではなくて、奴隷制が廃止されたから人種差別制度ができあがった、と見る——実際そうなのだろうと思います。というのは、奴隷制が存在する時点では、奴隷か自由身分か、というのが決定的な違いなので、極端な話をすれば、人種というものを意識する必要がないのです。奴隷であるという人は——人種でいえば黒人ですが——黒人であるということより、奴隷であるということのほうが圧倒的に重要なのです。

奴隷制廃止というのは、そうした身分制度としての奴隷と、その上にいる自由民、という階層をなくしてしまった。だからこそ、その後で、白人と黒人との関係性というのを改めて創り出していかなければならなかった、というのが実情ということになります。

南北戦争後の人種隔離制度についてです。現象面としては、戦争の前は、基本的には南部の黒人というのは、農村地帯にいて、奴隷として農作業をさせられていた——一部、職人などもいて、職人の中には都市部に暮らしていた人たちも若干いましたが——という構図だった。それが戦後、少しずつ自由民になって、都市部に流入していく黒人が増えていったといわれています。都市では、それまでと違った暮らし方、消費者として同じようにお金で色々なものを買う、あるいは色々なサービスを買う、娯楽を楽しむというような暮らしをするようになったからこそ、では同じ料金を払ったら同じ電車に乗せるのか、同じ料金を払ったら同じ劇場に入れるのか、というようなことが死活的に問題になる、摩擦を引き起こす種になってゆくのです。

そういう中で、人種隔離制度——黒人と白人に対するサービスといったものを、圧倒的に変えるという制度——が出来上がっていったといわれています。確かにそうなのですが、先ほども言ったように、これはあくまでも現象面であって、なぜ接触が火種になったのかということは、それだけで説明できないのです。奴隷制を廃止して身分が同じになったのだから、理論上は仲良くすることだってできたのです。一緒に電車に乗る、一緒に劇場に行く、ということを受け入れるという選択肢だってあり得たわけですが、でも南部人は、それは絶対に嫌だったのです。何

故かという、この時期のアメリカは、南北戦争後に急速な経済発展を遂げました。南部はもちろん後進地域ですが、それでも大きな右肩上がりの発展を遂げて行く中で、同時に格差が非常に広がって行く時期でもありました。

そうした、格差が拡大していくような社会の中で、取り残されていった白人にとっては、自分たちが白人であり、黒人の上にいる。かつては自由人であり、奴隷とは違った、ということが最後の拠り所で、そこにすがるしかないというような心理でいて、なお且つそれを失うわけには行かなかったのです。貧しさがつづいていく中で、最後の砦である、白人であるからこそ自動的に俺の方が偉いんだ、という気持ちまでも奪われるということに対する強烈な抵抗がある。乃至は、それを利用するような形で貧しさ自身を問い直す——こんなに貧しいのは何故だ、社会がおかしいのではないのか、というような——発想にならないためにも、統治する側からいえば、貧しいけれども上への道は開かれてるし、瘦せても枯れてもおまえは白人なんだから、ということで宥めるための仕組みが、改めて必要になっていったということになります。

ですから、むしろ場合によっては接触、具体的には協力関係が進みそうにもなるのです。しかし、そうなってらっては困るので、そこに楔を打ち込んだという構図になります。協力関係というのは、1880年代から90年代にかけて、農民運動が非常に大きく勢いを増していきます。最終的には、90年代の人民党運動という形で——アメリカ合衆国の歴史の中での最大の第三政党運動ということになるんですが——そういった動きが出てくるのですが、農民運動や人民党運動の中では、実はここでも黒人の農民たちがかなりの数が運動に参加し、白人たちと手を取り合っていました。農民運動というのは、不況やその他諸々の状況の中で、非常に苦しい境遇にいた農民たちが、例えば自分たちを苦しめている、高い倉庫料を取る倉庫会社や、運送料をものすごくふっかけてくる鉄道会社の人たちに対して、それを政府に規制してくれとか、自分たちの苦境を救うために、非常に安い金利での融資をしてくれるような制度を作ってくれ、というような話になるのですが、そこに黒人たちも乗って行くのです。

一時期、農民運動や人民党運動の指導者たちが、白人か黒人であるかということは意味をなさない、関係ない、自分たちは白人であろうが黒人であろうが、同じ船に乗っている貧乏人である、手を取り合わないでどうする、というようなことを言い出します。その中で、それを何とか押し止めるために、無理やり作られていったのが、人種隔離体制になります。

貧しいからといって、あんな黒人連中と手を組むことではなく、おまえらは白人として誇りをもって生きていくのだ、自分のこ



とは自分でやっていけば良いのだ、という理屈を貫徹させるために、あんな黒人連中とおまえらは違うだろうというのを目に見える形で示すためのやり方として、例えば、列車の中での黒人専用車両を作る、店での対応も変える、劇場に行くときは裏口からしか入れない、2階にしか座れない、というような社会を作り上げていく。あるいは、病院だって違うし、墓地だって違う、まさに生まれてから死ぬまでずっと違う扱いをされるのが、あいつら（黒人）なのだ。そんな奴らとおまえらは手を組むのか、と。そうやって、芽生えかけていた、公正な社会を求めるための人種を超えた運動を潰すために、人種分断社会というものを改めて作っていく必要があったということです。

だからこそまさに、安定的な奴隷制という制度の中で、自由身分である、奴隷ではないということが、非常に強烈な安心材料になっていた。そういう社会の中では、自由民が奴隷と手を組むなどということは、およそ考えられない。そういった状況だったのが崩れてしまい、黒人も自由民になってしまったからこそ、またしても、階級的に下の層がまとまるということを防ぐために、その社会を人種によって切り分ける必要があったというのが実情だということになります。その上で、日常生活の中で隔離するだけではなく、選挙権を奪い黒人たちの声を封じる。それはおかしい、ということを政治の場で訴えてゆくことができないようにする。あるいは、それでも不満を言うような黒人たち、生意気だと白人たちがみなすような黒人たちについては、リンチという非常に凄惨な形で、沢山の人をなぶり殺しにしていくということが、19世紀の末から20世紀にかけて続いてゆくことになりました。

それに対して、黒人の側がどういう対応をしていたのか。黒人の側は、奴隷制という身分差がなくなった後で、今度は肌の色ではなくて、自分たちの力を見てください、ちゃんと認めてくれ、と言うようになります。もちろんこれ以外にも幾つかのパターンがあって、ある種最も過激なのは、アメリカではやはり自分たちは人間扱いしてもらえないから、アフリカに帰ろうというようなことを言い出す人たちも出てきます。あるいは、大きな声で、自分たちの力を認めるとか、自分たちの権利を回復するのだというよう

なことと言っても、むしろ白人の側の反発を買うだけなので、地道に手に職をつけて、自分たちがいないと困るというのを分かってもらえるように頑張っていこう、というようなことを言いだす人たちも出てきます。今言った二つ目のパターンのほうが、むしろ数としては多くの黒人たちの気持ちを引きつけますし、あるいは南部ではそういう戦略しか取りようがなかったということもあります。

しかし、北部を中心に活動しており、なお且つ非常に優秀な黒人たちというのは、やはり、自分たちは黒人という形で括られたくはない。肌の色ではなく、自分たちの中身を見てくれ、という主張をするようになります。実は私が実証的に個別研究をしているのはこういうところ。10年ほど前に出した私の本(大森一輝『アフリカ系アメリカ人という困難 奴隷解放後の黒人知識人と人種』、彩流社、2014)については、東京学芸大附属国際中等教育学校の山本勝治先生が紹介して下さった文章(『歴史と地理』2014年8月号)があるので、取り敢えずはこういったものをご覧いただければと思います。

私自身の研究としては、こういう、人種ではなく中身を見てくれ、というような言い方——一見正しいように聞こえます——が、しかしこの当時のアメリカの文脈では、決してそれが人種差別を解消していくような力にはならなかった。あるいは、「カラーブラインド」という言い方になりますが——カラーというのは肌の色で、ブラインドというのは見えないとか見ないということです——肌の色を見ない、肌の色を斟酌しない、考慮に入れない、無視する。肌の色を気にしないで、中身だけで勝負だ、というような考え方ですが、人種差別的に言って白人中心的社会の中では、そういう主張が圧倒的に容易に、まさに白人中心的社会のアメリカ社会の在り方というのを補強するようなものとして取りこまれてしまう、ということをやっています。

それでも事実の問題として、やはりもう奴隷身分から解放されて、人種というものに意味がない。だからこそ自分たちはそういう見られ方ではなくて、中身で判断されたいのだという声、あちこちからあがってくることになります。ラングストン=ヒューズの「黒人芸術家と人種という山」という文章があります。ヒューズというのは、黒人の文学者、詩人です。1920年代のハーレム=ルネサンスという、ニューヨークのハーレムを中心とした黒人の文芸復興運動というものがあり、その中で活躍をしていた中心的な人物の一人です。ヒューズが1926年に「黒人芸術家と人種という山」という評論を『Nation』という雑誌に発表いたしました。非常に有名な文章ですので、どこかでご覧になったことがあるかもしれません。彼は次のようなことを書いています。

きわめて有望な若い黒人の詩人が、かつて私にこう言っ



たことがある。「僕は詩人になりたいんです。黒人詩人じゃなくて。」その意味するところは、私の耳には、「僕は白人の詩人のように書きたいんです」と聞こえた。さらにその意識下には、「できれば白人の詩人になりたい」という気持ちがあり、さらにその背後では、「本当は白人になりたい」と言っているように思えた。私は彼の言葉を残念に思った。自分自身を恐れているのは、偉大な詩人になることなど望むべくもないからである。……しかし、黒人内部にあるこの白人的なるものへの憧憬、個々の黒人のあり方をアメリカ的な規格に押し込み、できる限り黒人ではなくアメリカ人になりたいという願望は、アメリカにおける黒人芸術の前に立ちはだかる山である。

ここまでを読むと、場合によっては、僕は黒人詩人じゃなくて詩人になりたいです、と言ってきた若い詩人の気持ちも分からないでもないな、と思う方もいるかもしれません。黒人詩人というような特別なカテゴリーで括られるのではなく、純粋に詩人として自分の能力を評価されたいということなのです。しかし、それは本当にそういうことなのか、というのをヒューズは問うてるわけです。

私の考えでは、若い世代の黒人芸術家の責務は、……昔から黒人の間で密やかにささやかれてきた「白人になりたい」という願望を、その作品の力によって、「なぜ白人になどなりたがらなければならないのか？ 私は黒人であり、そのまま十分に美しい」という意識に変えることである。

だからこそ、私は、あたかも自分の人種を取り巻く世界には他の世界のように興味をそそられることなど何もないかのように、「僕は詩人になりたいんです。黒人詩人じゃなくて」と言う黒人詩人のことを恥じるのだ。同じように、最初は黒人の顔を描いていたのに、その奇妙な非—白人的な顔立ちが不興を買わないかと心配して、お偉い先生の真似をして夕暮れ時の風景画を描くようになった黒人画家を恥じるのだ。確かに、芸術家は何を表現するのも自由である。しかし、芸術家は、表現すべきことを表現するのを決

して恐れてはならないのだ。

ここで言っているのは、本当に人種なんか関係ないんだ、僕は只の詩人になりたいんだ、只の画家になりたいんだと言うのなら、本当に人種を気にしないのなら、黒人的なことを題材に取ったって良いでしょう、ということです。只の詩人になりたい、只の画家になりたいという時に、黒人的なるものを完全に排除するというのは、あなたはどれだけ人種というものに捕われ続けているのですか、ということです。その前の「只の」というのは、黒人を排除したのが「只の」であるなら、それは白人世界に適合するような、白人に良く思われるような詩人側じゃないのですか、あなたは本当に人種をそれで超えているつもりですか、というのがヒューズの問いかけです。

実際に、本当に自分の実力を見てもらいたいという気持ちは勿論わからないわけではないのですが、だからこそ、その時に黒人であるということを封印するような対応をする。そうすれば、実力が公正に適正に判断してもらえるというように考える。そういうように考えること自体が、あるいはそうやって判断するアメリカに色がついてないと思うこと自体が、まだ極めて人種に捕われている態度ではないのか。そうではなくて、本当に開放されているのであれば、別に黒人であつたって良いし、黒人的な黒人の生活を描いたって良いし、それで大丈夫なはずじゃないのか、ということです。

ですからここで、人種に捕われず、ただ単純に実力を評価してもらいたいという人たちが考えている事というのは、結局のところ、アメリカ社会の在り方というものを無批判に受け入れながら、その中で評価されるようなやり方を目指していることに過ぎないのではないのか、というのがヒューズの批判です。しかし、こういった、肌の色ではなくて実力を評価してもらいたいというような考え方は、公民権運動につながっていくような黒人解放思想の中では、むしろメインストリームといえますか——痛々しい思いなのですが——それ以降の人種差別を撤廃するという動きを、ある意味進めていくこととなります。しかし、そこにある危うさというのは、決してなくなるわけではなくて、本当に簡単に逆手に取られて、何が普通なのかということについて、人種に捕われない、人種を超えるというのはどういうことなのかということについて、黒人たちが望んできた社会の在り方ではなくて、むしろそれまで通りの社会というのを維持するような方向に利用されてしまうこととなります。

差別撤廃(公民権運動)から差別無視(ポスト公民権時代)へ

今申し上げたように、カラーブラインド——人種ではなくて実力を評価する社会になるべきだ——という考え方は、一方で危

うさを持ちながらも、他方で公民権運動の基本的な考え方になり、肌の色による不当な扱いをやめさせるということを実現していくこととなります。最終的には64年公民権法、65年投票権法というような形で法律上の差別を禁止することとなります。しかし、そこまでの形式的な、白人であろうが黒人であろうが国民として同じように扱う、というようなことを法律上確立することになると、そこでストップをかける考え方が出てきます。その考え方が利用していたのが、まさにカラーブラインドな発想なのです。というのは、1963年8月28日にマーチン＝ルーサー＝キングが、ワシントンD.C.で、『私には夢がある』という演説を行います。その演説の中には、自分の子どもたちが肌の色ではなくて、人格の中身によって判断されるような、そういう社会を夢見ているんだ、という言葉が出てきます。

アメリカ社会における人種的な公正をこれ以上推し進めたくないと思っている側は、それを逆手に取るような形で、もう法律上は差別はできなくなったのだから、これ以上の格差是正措置というのは不必要である。もっと言えば、いつまでも人種にこだわって黒人を助けるようなことをやること自体が、キングの理想、キングの夢——人種にこだわらない社会、人種を見なくてもいい社会、中身を判断される社会といった理想——からの逸脱である、という言い方をするようになります。実際には、肌の色による不当な見方というのは、心の中でいつまでもずっと残っています。繰り返し報道されるように、特に若い黒人男性は何もしていなくても警察に殺されます。そういうことが今でも続いている。人種による差別がある。だからこそ、人種を考慮した格差是正策が必要だ、とキングもそう言っているんですが、実は。

そうではなくて、差別があるなどと言っていること自体が差別だ、という意味の分からない倒錯した主張が出てくることになる。いつまでもそんなこと言っているから、差別のない、人種を気にしなくても済むような社会にならないのだ。おまえらいつまで差別、人種、黒人、と言っているのか。それはあなたたちの理想であった、人種を気にしない、無視するという社会と違うのではないのか、という言い方で、形式的な法律的な平等を超えて、実態的に人種間に残っている非常に大きな格差を何とかして行こうという要求をする時に、それに待ったをかけ、それはおかしい、逆差別であるという言い方がなされるようになります。

また、制度上は、少なくとも植民地時代のベーコンの反乱の時や、あるいは奴隷制廃止後の新たな人種階層社会というのを作っていく時のように、白人のほうが上である社会というのは、もはや作れなくなる。法律上は白人も黒人も平等な国民だということにしなければならなくなった。それでも、アメリカでは白人のほうが歴史的に、あるいは文化的に大きな貢献をしてき

たという意味で、自分たちのほうが上なのだといった、文化的なヘゲモニーを決して手放そうとしない傾向も出てきます。それもこれもいずれも、カラーブラインドとか、人種を気にしない、だから特定の人種のための何らかの政策っていうのはおかしい、というような言い方をします。人種を気にしない、だから個別の民族文化のようなものを過度に取り扱うのは間違っている。そうではなくて、アメリカの中心的な文化というものに変えるべきだ、となるのです。そこの所については、アーサー＝シュレージンガー Jr. と、サミュエル＝ハンチントンの著作で見えてきましょう。

アーサー＝シュレージンガー Jr. というのは、主に 20 世紀のリベラリズムについて研究をしていた、本人も極めてリベラルな歴史家だといわれていた人物です。ハーバードで教えた後、ケネディ政権の特別補佐官を務め、それを退任した後は、ニューヨーク市立大で教鞭を執っていたという人です。シュレージンガーは、公民権運動を経て多様性というものを認めるという流れになり、実際に 80 年代以降多文化教育のようなものが強調されるような時代の中で、それは間違っている、行き過ぎだ、というようなことを言います。1991 年に原著が出て、翌年日本でも翻訳出版された、その名も『アメリカの分裂』（岩波書店、1992）という本です。その中で、シュレージンガーは次のような言い方をしています。

ヨーロッパの白人男性たちがわれわれの文化形成に大きな役割を果たしたということは、あいにくであったのかもしれない。しかし、それはありのままの事実なのだ。われわれは歴史を消し去ることはできないのである。(159 頁)

アメリカの学校教育でヨーロッパ中心の偏りがみられるのは、こうした月並みな歴史的事実が厳存しているからであり、何らかの卑劣な帝国主義的陰謀によるものではない。教師はアメリカ文明のヨーロッパ的起源を隠すべきであるとか、学校は二割の部分だけを教えて八割の部分は無視すべきであるなどと、真面目に主張するような人が一体いるのであろうか。もちろん、二割の部分とそれが果たした貢献はカリキュラムのなかに組み入れられるべきであり、そうすることが文化多元論の主旨なのだ。(159 頁)

言っているのは、アメリカは、8 割がた、白人男性でできているという主張です。笑ってはいけないのかもしれませんが、白人男性というふうには明言しています。アメリカの歴史を 8 割がた作った人が白人で、なお且つ男だけである、という歴史観です。それは、気に入らない人にとっては気に入らないのかもしれないが、事実だからしょうがないでしょう、という開き直り方です。その上で、それこそが我々の歴史なのだと言うのです。



われわれは、われわれの価値観が隣人あるいは隣国のそれより絶対的に優れていると信ずる必要はないが、それによって育ってきたわれわれにとっては他のものより優れていて、それを範として生きそのために死ぬに値するものなどということについては、疑問の余地がない。……異なる歴史をもつ人びとは異なる価値観をもつだろう。しかし、われわれは、われわれにとっては自分自身のもののほうがよいと信じている。(178 頁)

とありますが、「われわれ」って誰だよ、という話です。同じ「われわれ」ではない、というのが 60 年代以降の黒人やその他マイノリティの主張です。自分たちは勿論アメリカを構成する一部であるけれども、しかし独自の文化、歴史、伝統、言語を持っており、そういうものとして相対的に白人アメリカとは違った形でここで暮らしている。そのことをきっちり認めてもらいたい、という主張で多文化教育というのは推進されてきていたわけですが、それを完全に無視して、いや、アメリカにいる限りは、誰もが「われわれ」であり、その「われわれ」とは、ヨーロッパ的な、白人的な、男性的な価値観である。それを、「われわれ」だと思わない奴は、アメリカ人ではない、という論調です。

最終的には、

アメリカでの統合がアングロサクソンの性格を帯びることは避けられない……。……それは、さまざまの人種、宗教、言語、文化をもつ人びとにとつての共通の自己確認を創り上げるという実験なのであり、……もしもこの国が……「一つの人民」（という）目標に背を向けるのであれば、その将来は……国民的共同社会の解体か、アパルトヘイトか、バルカン化か、それとも部族社会化であろうか。(150 頁)

というような言い方で、アメリカはアングロ＝サクソン国家です、と言うのです。事実として有象無象がいかにかいようと、こんな奴の言うことが聞けるかよ、というようなことを平気で言う。アメリカでの統合が、アングロ＝サクソンの性格を帯びることは避けられないのは何故かということについて、何らかの根拠を示しているわけでも、論理的に説得的に展開しているわけでもありません。

ん。思いこみですから。絶対こうだ、って子どもみたいに言い張ってるだけで、何の根拠もないのです。

それは、それ以外のことはやりたくないという意思表示ではないのです。だから、そのような訳が分からないような連中の歴史や文化を、今これからあらためて学んで、そんなものを授業の中に織りこんでいくなどできるわけがないだろう、面倒くさい、ということなのです。そんなことをする必要がそもそもないのだ、アメリカは、ヨーロッパの白人男性たちが作った国なのだから、と言って自分たちのヘゲモニーを絶対的に譲らないという意志を遂行するわけです。これは、決して一人の変った歴史家の極端な発想ということではなく、21世紀に入っても、別の極めて著名な学者が、ほぼ同じようなことを言い出しています。

サミュエル＝ハンチントンです。ハンチントンは、「文明の衝突」というような議論で有名になった国際政治学者で、長らくハーバードで教鞭を執っていた人物です。彼が2004年に出した『分断されるアメリカ』（集英社、2004）という本の中で、すごいことを言ってます。ハンチントンは、特にヒスパニックが嫌いみたいで、スペイン語を喋る人たちが大っ嫌いなのです。以下のように言っています。

…アメリカン・ドリーム [ヒスパニック版のアメリカン・ドリーム] などというもの存在しない。あるのはアングロプロテスタントの社会によって生み出されたアメリカン・ドリームだけだ。メキシコ系アメリカ人もその夢とその社会を共有するだろうが、それは彼らが英語で夢をみればの話である。(356-57頁)

このように、英語を喋らない限りは、おまえらはこの社会で良い思いができると思うなよ、ということを平気で言います。

ただ、この辺りのところも、私もよく学生に言うのですが、これはよその国のことだから、「えっ」て思って、何だこのじいさんは、と言えるのですが、でもこれは、これからのわれわれの社会の姿です、と。これから、色々な選択肢がありますから、鎖国するという選択肢だってあるかもしれませんが、他所から人を入れないというような可能性がゼロではありません。しかし、これだけ人が減ってきて——北海学園の4年生も就職良いんです、すごく。何で良いかといったら、人手不足だからなんです——そういう状況の中で、さらに危機的な状況になった時には、否応ない判断として、この土地に来て働いてくれて、一緒に社会を支えてくれて、共に暮らしていつくれる人たちを受け入れざるを得なくなるだろう、と私は思っています。そういう中で、ここは日本だぞ、日本は日本人のものだぞ、日本は日本語だぞ、って言わないでいられるかという問題です。シュレージンガーが言っていること、ハンチントンが言っていることは、そういうことです。

日本は日本人が作っています、あるいは、日本は日本語でできています、というのと同じことです。アメリカは白人が作りました、この社会は白人が作ったものです。後から来るのだったら、それに敬意を払いなさい。アメリカは英語でできています。英語を喋らない奴がこの社会でやっていけると思ったら大間違いだぞ、と。それを、「何だ、こいつは」と、外国の話だけは見ることができます。しかし、これからの日本社会の中で、我々が、日本文化も日本語も one of them であるというようなタイプの多文化多言語多民族社会というものを。本当に作っていただけるかどうかということです。これは我々にも突きつけられた問題だと思っています。

ハンチントンの話に戻ります。シュレージンガーと同じような言い方なのですが、

「あらゆる人種と民族のアメリカ人が、自分たちの中心的な文化をよみがえらせようとするべき」なのである。(43頁) という言い方で、「自分たちの」というのが、アングロプロテスタント的な文化・伝統だということなのです。それが誰にとっても「自分たち」の文化・伝統なのだ、それがアメリカなのだ、というのがこういった人たちのアメリカ理解ということになります。法律上は平等になっても、絶対にそれ以上の、実際のさらに踏込んだ生活改善のようなことはさせないし、それからもつと言えば、アメリカ社会の中で主導権を握り続けるのは白人であり、それは絶対に手放さない、という態度の表れとしてみるができます。

それに対して黒人側は、権利の平等だけではなくて、むしろそれを実質的（平等）にする。それから、自分たちだけではなく、さまざまな人と共存していくということを、どのように実現していくのかということについて、色々な人が色々なこと提言しています。ここでは——あまり評判は良くないのですが——アフロセントリシティといったものを取り上げたいと思います。

モレフィ＝アサンテという人は、テンプル大学で長くアフリカ系アメリカ人研究を推進してきた人物です。彼は、アフロセントリシティと言います。アフロセントリシティというのは、アフロセントリズム、イズム——教義、ドグマ——ではなくて、アフリカ系の人々にとって、自分たち独自の視点をもっているという在り方だという意味で、セントリシティと言います。自分たちには、自分たちなりのものの方や価値観というものが必要で、それによって自分たちの在り方を回復して行き、その上で他の人たちと共存して行くという道を目指したい、ということを主張します。

アフロセントリシティとは、アフリカ人を主体性をもった存在として認識し配置し直すことである。そこでは、アフリカ人は、観客や部外者としてではなく、(自己の経験の主

人公として) 自己を主張し、それが歴史の中にしっかりと結びつけられるのである。

アフロセントリシティというのは、アフリカ人を、ヨーロッパに付属するものではなく、歴史的経験の主人公とする見方である。

アフロセントリシティは、あらゆる状況において、アフリカ人の主体性を追求する。われわれは何者なのか？ われわれは何をしたのか？ われわれはどこにいたのか？ ……われわれは、現代のさまざまな状況のなかで、民族としてどのように生きているのか？ しかし、アフロセントリストは、アフリカ人の特殊性を普遍的なものであるとは言わない。この点が、ヨーロッパ人固有の経験を普遍的なものであると僭称する、アメリカや他の地域におけるユーロセントリシティと根本的に異なる点である。この押し付けは、ユーロセントリック (な傲慢) であり、往々にして人種差別的である。アフロセントリシティは、上下関係を作らない複数文化の共存は可能であり、そのためには文化の平等と敬意が必要であると主張しているのである。

われわれは他の人々にわれわれの世界観を押し付けようとは思わない。ただ、われわれのやり方のほうが、われわれの主体性 (を回復する) という点では、より説得力があると云っているにすぎない。

シュレージンガーやハンチントンが、自分たちのやり方こそが誰にとっても正しいやり方である、それを誰もが認めるべきである、自分たちのやり方こそが普遍的なやり方だ、というのに対して、アフロセントリストは、これが自分たちのものである、というような主張をしますが、誰のものでもあるべきだ、というような押し付けをしません。ただ、そうは言ってもアフリカ人としての主体性の回復のようなことを言いたすと、それは分離主義である——まさにシュレージンガーやハンチントンの本にあったように——アメリカを分裂させるんだというような非難を受けることが多いので、アサンテはこんな言い方をします。

アフロセントリックな理論というのは、文化的な分離主義や人種優越／差別主義ではない。アフロセントリシティの目的は、……権力を求めることではない。……私は、ある一つの人種が他の人種を支配すべきだと思っているわけではない。私は、さまざまな人たちが、自分たちの大切な伝統を手放さずに、同じ土地で共存していけると強く信じている。……そのためには、真摯に共存の仕方を話し合わなければならない。だからこそ、人間の調和にとっては、(むしろ) アフロセントリックな考え方こそが不可欠なのである。

決して自分たちを上にならねようとするわけではない、あるいは上下関係を作らねようと思ってるわけではない。支配-被支配の関係を作らねようと思ってるわけではない、と言います。

そうではなくとも、アフリカ中心の、アフリカって何だっていうのが、もちろん付きまといてきます。しかし、アメリカにおけるアフリカ系人が置かれている立場というのは、アフリカとしか言えないような状況なのです。元々何処から連れてこられたのか。西アフリカの何処の地域であって、どういう民族であって、どういう家系の人間が自分の先祖なのか、というのを遡ることをできなくしたのは誰だ、と。だからこそアフリカとしかいえない。けれども、その中で最大限、ヨーロッパとは違った自分たちの歴史や伝統に基づいた、別の価値観やものの見方というのを確立していきたい。それによってシュレージンガーやハンチントンが言っているような、ヨーロッパ白人男性こそが正しいという考え方を相対化していくのだ、というようなことを主張しているのです。

関連して、先ほどのヒューズ「黒人芸術家と人種という山」の最後のところですよ——文学的なので分かりにくいところもありますが——。ヒューズも決して、アフリカ的である、黒人的である、黒人文化っていうのを一律のものと考えて、それをその血をひいてる者全てに押し付けようというようなことを言いません。

黒人のジャズバンドの響きを、ベシー・スミスがうなるようにブルースを歌う声を、インテリ気取りの黒人の頑なな耳にしみわたらせよう。彼らも、耳を開いて聞き、わかるようになるかもしれない。……創造的な活動をしている若い黒人芸術家は、恐れも恥もなく、それぞれの黒い肌の内の自己を表現するのだ。白人が気に入ってくれば、それは嬉しい。しかし、気に入られなくても、そんなことは関係ない。我々は、自分たちが美しいことを知っている。醜くもなることも知っている。太鼓は泣くこともあれば、笑うこともある。黒人が気に入ってくれば、それも嬉しい。しかし、彼らが不満に思っても、それも関係ない。我々は自分たちの芸術を、渾身の力で、明日に向かって創り上げる。そして山の頂に立つのだ。心の底から解放されて。

何が自分たちにとって大切なのかというのを自分たちで作上げていく。それにあたっては、黒人であるということから逃げることではなく、一度それに向き合った上で、そこから自分たちというものをつかみ取っていくのだ、と言っています。このように、マイノリティの側は、圧倒的に白人男性中心のアメリカ社会の中で、それを壊していったり分裂させていくのではなく、白人アメリカ的なもののうちの、良きものというものを正当に引き継ぎながらも、それをさらに豊かにしていくにはどうしたら良いのだろう、というようなことを考えているということになると思います。

そうした黒人解放、あるいはマイノリティ解放の流れといったものを最大限受け継ごうとしたのがオバマです。オバマについての評価は色々あり、政治的には色々問題もあつただろうとは思いますが、それでも、特に現大統領と比べて考えれば、今言ったような多文化共存といったものを真摯に受け止めて、実践しようとした大統領であつたと言つても良いだろうと思います。ただ、やはりオバマは初の黒人大統領として、黒人であること、ないしは黒人と共に歩くということを、あまり前面に出すことはできないというのありました。やはりオバマは、「黒人」大統領ではあり得なかった、なれなかった。「只の」大統領でなければならなかったわけです。「只の」大統領というのは、どれだけ白人中心的なアメリカに引きずられた大統領であろうとも、そこを踏み越えることは実際できなければいけなかった、と言わなければなりません。

しかし、現実のアメリカ社会では、差別や抑圧は決して誰にでも同じように降りかかってくるわけではありません。特定の人たちに対して、非常にひどいやり方で、あるいは不正な形で降ってくることになります。それに対して個別に対応するような政策が取れない。偏りのない普遍的な、誰もを対象にした政策しか採ってはならないという縛りの中で、それでもオバマは何とかアメリカ社会をより公正にするように努力していたと言えるであろうと私は思います。しかし、アメリカ社会はやはりどうしても、人種の分断を利用して社会の不満をそらすというような悪しき伝統があります。だからこそ、それを乗り越えていくのが極めて難しいということになります。ベーコンの反乱にしても、あるいは南北戦争後の人種隔離社会の成立にしても、あるいは公民権運動後のアメリカ社会の多文化化ということを考えても、人種を利用して白人優越主義といったものを餌に、格差社会を誤魔化そうという動きというのは、ベースラインであると同時に反動なのです。

ベーコンの反乱は、元々は貧しい白人と貧しい黒人が手を取り合ったからこそ脅威になり、それを潰すために、貧しさという共通点ではなく、おまえら人種が違うだろう、という切り分け方をされた。南北戦争後も、貧しい農民たちが手を取り合って違う社会を構想した、人種を超えて白人と黒人が手を取り合ったからこそ、そこに楔を打ちこもうとした。それから、公民権運動後の多文化的な社会の中でも、白人中心ではなく、さまざまな人がいるアメリカ社会というのを誠実に反映した教育をしようとしたからこそ、それによって相対的な地位低下に直面した白人たちが、やはりこの国は俺たちのものだ、という声をあげた。いずれも反動なのです。だから貧しい人たちが、本当はあまり意味のない、でたらめな、作りだされた人種の違いといったもの



を超えるという契機——ベーコンの反乱のときであれ、あるいは南北戦争後であれ、あるいは多文化社会のアメリカを目指すというふうな、20世紀の動きであれ——そういう動きがあるというの、アメリカの一つの伝統なのです。

しかし、いずれの場合でもそれを潰すような強力な動きが出てきて、そちらのほうが結果的には勝ってしまうことになるので、それがアメリカ社会であるかのように見えてしまうのです。そういう意味では、そうした違いを乗り越えて、あるいは違いを尊重しながら、より公正な社会を作つて行こう、というような伝統の力のほうが弱く脆いように見えるかもしれません。だからといって、そういう力が決してこれから大きくならない、あるいは人種によって分断されたアメリカ社会というものが、これから決して変わらないということではないでしょう。現政権であるトランプ政権をどう見るかというようなことにもなるのですが。

よくいわれるのは、ポリティカルコレクトネスといった、色々な文化に敬意を払って、お互い尊重し合いながら配慮して生きていく、というようなことの面倒くささといったものに飽き飽きした、あるいは自分たちがそれで割を食っているというように感じていた白人たちが、トランプを支持して、アメリカを再び偉大な、はっきり言えば白人の国にする、ということになったと言われます。彼らが恐れているのは、多分、他の人たちを認めることによって、自分たちの中心性——この場合の中心性は、先程のアフロセントリシティ、あるいはユーロセントリズム、エスノセントリズム（セントリシティではなくセントリズム）——という話でいえば、自分たちのほうが上にいる、上にいられるという安心感が失われるということへの恐れなのだと思います。

ただ、そうではない社会の在り方——上下関係ではなく、それぞれが自分たちの在り方というものを中心に考えながらも、他の人も尊重していけるというような、セントリシティというような発想——をもって、改めて自分を大切にしながら、さまざまな人たちと共に生きていける、そういうアメリカ社会——アメリカに限る必要はないのですが——の在り方というのを、目指せないことはないのだと、アメリカが気づいてもらえればと思つているところでもあります。

「伊達緑丘高校の挑戦—国立教育政策研究所教育課程研究指定校事業『地理歴史科における科目相互の連携を図った授業実践の研究』の報告を中心に—」

北海道伊達緑丘高等学校教諭

岸 百合子

はじめに

私が最初に教職の扉をくぐったら、この研究指定事業が広がっていました。他の学校で勤めたことがない私の報告には、外からの視点が少々欠けていると思いますので、「それはうちの学校でもやっている」といった同意のご意見であったり、「そこは新しいね」といった応援を頂いたり、ぜひ先輩方のご指摘を頂ければと思います。

この研究事業に取り組むきっかけは、当時の校長が教科に対して話を持ちかけたことだったと聞いております。高校1年生でいきなり世界史ということで、食わず嫌いであったり、覚えることが多い、馴染みがない、などという生徒の意識をどうにか改善したいということがあったとのこと。研究主題が科目連携ということで、中学校で学習していた日本史を加えていくことで世界史への関心も高めていければ、そしてフランスは何処ドイツは何処、といったところから始まる地理の知識も組み込めれば、という意欲とともに取り組むことを決めたと聞いております。そこに、新任の私もその取り組みに入らせていただくことになりました。

生徒の特色と実態

伊達緑丘高校の生徒の特色は、大人しく、先生に言われたことには取り組みますが、自分から進んで勉強するという点では学力上位の他校には及びません。大学進学が可能な生徒もいますが、室蘭工大などの北海道の上位校には学年で10人行ければ良い方です。学年の1/3弱が北海道内の4年制私立大学を視野に入れることができるレベルにはあります。注目すべきは、平日の学習時間が平均で33分ということ。このような生徒たちへの働きかけというところで研究事業が始まりました。

平成28年6月に行った地理歴史科授業・学習アンケートで、「あなたは、“どんなとき”に『学習の充実感や満足感』を得ることができますか」と問いかけたところ、テストで良い点数を

取った時、つまり定期テストのための勉強ということで動いている生徒が多いということがはっきりとわかりました。例えば、新しい知識や技能を身につけたとか、学習で得られた知識や技能を活用できたから勉強して良かった、というところは少々欠けています。これでは定期テストが終わってしまえば知識は不要のものとして忘却されてしまうという可能性が高く、この状況を改善するために意欲を引き出して伸ばしていきたいと考えました。また、地歴科のどの科目に重点を置いて勉強すべきかという質問についての生徒の意見は、馴染みがあってこれまでも勉強してきた日本史はやった方が良いのだろう、と納得できる科目のようです。実用性が高いという面では、学校の立地が有珠山が近く、保護者は有珠山の噴火の記憶も根付いているので、地理も重要だと考える生徒が多いという特色もあります。

研究主題・研究仮説

このような中で、一昨年度から2年間研究を展開しました。そのなかで学習指導、評価に関して工夫・改善を意識し、そして科目の相互乗り入れという授業スタイルから「歴史総合」が入ってきた時に続けられるものがあれば良いということで進めてきました。『地理歴史科における科目相互の連携を図った授業実践の研究』を研究主題とし、「地理歴史科における科目相互の連携を図り、社会的事象の意味や意義、概念等を他科目と関連付けて総合的に捉えさせることで、地理歴史についての学習意欲や学力をより向上させることができるのではないか」という研究仮説の研究を行いました。

具体的な研究内容

具体的な研究内容ですが、私が高校生の時に世界史を習い始めた頃は、一国史だけではない地域相互の「横のつながり」を意識するというはすでにある程度言われ始めていたかと思います。それをさらに一歩進めて、さらなる関連付けをして全体像を捉え、何を教えてその結果何を生徒が覚えたかではなく、生徒たちが歴史の学習と歴史的知識を使って何をできるようになるかを重視する主体的・対話的で深い学びを求めているということで、生徒に投げかける問いに重点を置く研究を進めることになりました。単元毎、コマ毎の問いを作成しましたが、これらの問いは単元毎にある程度まとまりを持っています。それぞれの問い毎に答えを出し、最後にそれらの答えをまとめて、ある時代や地域に関して理解し、次の単元に進んで行くという、単元

のまとまりを見通した課題解決型学習を進めることが研究の重点です。そのほかにも、地域に点在する縄文時代の遺跡のような教育資源の活用をしたり、学習評価やアンケートにより生徒の変容を確認しながら研究内容の検証と改善をはかりました。

具体的な授業実践

科目連携の視点ですが、各科目の中核的な学習内容に他科目の要素を加えて、より多面的・多角的な考察を行い、現代的な諸課題の解決に向けた考察という視点で問いを作るということになっております。具体的には、「どのように……」「なぜ……」「どうしてそう思ったの？」という、見方・考察を問うものです。

他に、考え方・構想という点で、「日本の開国は成功であったか、失敗であったか」というような選択・判断を促すようなものです。その時に、例えば産業革命について労働者の立場、資本家の立場、地主の立場というふうに少し立場を限定して考えさせます。さらには、教科書に書かれていることについて、あなたは本当にその通りだと思ったか、違和感を持たなかったか、すんなり納得できたか、という再評価を生徒に求め、最終的には生徒自身が問いを立て、結果として正解のない問いに向き合っていく姿勢を身につけて欲しいと考えました。こうした問いを作るにあたって、大半の生徒の学習姿勢が受け身で、授業で初めてその知識に触れるという状況でも、すんなり飲み込んでくれるように単純化することの兼ね合いも取りました。

具体的な授業実践のことを、世界史Aのものと、世界史が大幅乗り込んだ日本史Aのものを紹介します。まず、世界史Aで実践したものが、「結び付く世界と近世の日本」の単元の15世紀末～16世紀にあたる場所の問いのなかで、幾つかこれまでの授業の内容を振り返って、生徒に考えをまとめてもらいながら授業を進めていきました。一つ目の問い「なぜ石見銀山はヨーロッパにも知られていたのか」という問いのなかで、生徒たちが思っているよりも交流が活発化していたのだという当時の現状を確認しました。そして、勘合貿易、清の広州での貿易を扱って、ではこの状態は自由といえるのか、制限がかかっていると見るべきか、というところで判断を促します。次に、北海道ですとTPPの話のような、現代的で身近なニュースもありましたので、このような自由貿易と制限貿易について、日本の鎖国の話に限らず今の話も含めてあなたはどちらを支持しますか、という問いも立てました。ここでいったん答えを出して、その答えがこの後揺らぐかどうか。コロンブスの交換のように、接触は良い面だけではなくて、それまでの住環境や生活圏の変化ももたらすということを確認します。その後、宗教改革の話の前段階に扱い、グローバル化の紹介として欠かせないキリスト教の日本



への伝来、鎖国という結果を招くキリスト教との接触の中で、日本人が得たものは自由であったのか制限であったのかを問います。鎖国は制限として見られることが多いのですが、四つの口は自由といえるのかどうか。当時は植民地化の端緒が開かれた時期でもありますから、それも踏まえるとやはり自由があったのではないかと、というようなことをミニ=ディベートや発表などを含めて授業を進めていきました。授業で用いたプリントは、貿易の推移について多少調べて、意見をまとめ、最後にミニ=ディベートという形でまとめていく、という形式をとりました。

続いて、2年生の日本史Aで、世界史の要素を盛り込んだものです。日清・日露戦争に注目しながらアジアの変化について見ていくということで、授業の問いにそれぞれ世界史の要素を関連付けました。こちらは、日清戦争、日露戦争、帝国主義について、それぞれ支持するかしらないか、と一貫して問うていくものになります。その結果を数字で見ると、例えば日本の帝国主義化を支持しないと一いつつ、日清・日露の開戦は支持するという形があったりと、パーツごとに分けて見た場合と長いスパンで見た場合で評価が変わってくるという経験を積んでいくという授業になりました。

研究結果の検証

このような研究事業を2年間を行い、平成29年度の終わりにまとめとしてアンケートを実施しました。その結果、平成28年度の1年生世界史Aより、それを発展させながら進めた平成29年度の1年生世界史Aのほうが、科目に好感をもった割合、もっとレベルの高い授業を受けたいとさらに関心を強めた割合が特に顕著に上がりました。特に私が嬉しく思ったのは、テストは難しいと思いつつも、この科目は好きだと思っている割合が高くなり、テストで点が取れないからこの科目は棄ててしまおうと思わない生徒が増えたことです。

平成28年度の1年生が2年生に上がって日本史Aを学んだときに、同じように好意的な感想を持つ割合が増え、話し合いやグループ学習の時間がより多く設けられていることなどに納得

して進んでいるかと思われます。何より、「授業内容は理解できる」という選択肢の数値に注目しますと、1年生の時に世界史だけでは約6割程度だったのが、世界史を踏まえて日本史を学ぶと8割が理解できると思うようになったという点が、本研究の一つの成果だと思っております。それに関して、82%の生徒が、世界史と日本史はつながっているということを授業を通して実感したとのことから、世界史に日本史からの乗り入れを増やさなければならない、ということが1年生の数字から思った反省です。そして、世界史と日本史の両方を学んでやると二つの科目の関連の大切さが納得できることから、必修科目として置くかどうかなどの様々な課題はありますが、両方の科目の要素を組み込んでいくことが生徒の理解を助ける上で非常に大切になってくると思います。

まとめ

研究事業の当初、生徒が十分な知識を得ることができるのか、進度が遅れてしまうのではないかと、本校生徒の学力では難しいのではないかと、という不安がありました。しかし、研究事業の前年の生徒と比較して、知識面で以前のほうがテストの点数が取れていたという結果は出ていません。AL(アクティブラーニング)型の学習を取り入れて講義型の授業が短縮されても、十分な知識を得られると思います。進度については、内容の取捨選択が必要ですが、かえってAL型の授業のほうが複数の要素を消化することもできるので、一概に進度が遅れるとも言い難いと思います。そして、本校生徒の学力でも効果的な学習であることも、データが示したとおりです。

今後の課題の一つ目は、AL型授業と講義型授業のバランスをどうとるのかということです。例えば1時間まるまるAL型の時間としても、こちらの問いの立て方によっては、生徒が早々に答えとおぼしきものを発見して、そこで終わってしまい、後は自由時間という流れになってしまうこともあります。AL型の授業では、いかに生徒の心に響く問いを作っていくのか、ということに関して更に検討を重ねていきたいと考えております。

そして、生徒のほうから講義型の授業もやはり必要だ、という声も出ています。例えば教科書のページの中に国名と時代と場所が羅列してある箇所があって、そこは地図を提示しつつ口頭で説明して教科書自体には深く触れずに進もうとしたところ、生徒から「そこは教科書と照らし合わせながら、もう少し時間をかけてやってください」という意見をもらったこともありました。そのことから、自分の教科書の読み方がこれで合っているのか、という確認を講義型の授業に求められているのでは、と考えています。生徒が自分の意見には何かしらの根拠がある、自分の資料

の読み解き方はある程度安定している、という自信をもってAL型の授業に臨むためにも、一定量の講義型授業が必要だと考えています。

課題の二つ目は、知識と思考のバランスをとった評価についてです。本校では四つの観点による観点別評価を完全に取り入れるには至っていませんが、考査の設問の工夫や、回収したプリントの精査で評価を試みています。ペーパーテストの中で最大級の評価を得るためには、記述式の問題にもある程度取り組むことが大切だよ、と生徒によく言っており、1年生の最初の中間テストの段階では多くの生徒が空欄で提出してくる考査問題が、1年経った学年末になると何か書こうという意志を持った答案が多く見られるようになってきます。これは、模試などの初見の問題に出会った時、考えてみよう、取り組んでみようという姿勢を育てることにつながっていると考えています。

課題の三つ目は、偏った見方・考え方から脱却して、生徒を次の段階に導くことです。世界史の知識は、授業が初見だという生徒もいれば、私たちと同じような歴史マニアでAL型の授業を引っ張って行ってくれる生徒もいます。ただその場合、興味を持つきっかけとなった映画やゲームのイメージに基づいて資料を読解したり論を建てていくということも散見されるので、そのようなイメージから切り離された新しい考え方を生徒の中に育てていく授業の作り方も研究しなければならないと思っています。

また、これから先「歴史総合」が完全に実施される段階になったら、現在世界史と日本史に取り入れている他科目の内容をどこまで調整したら良いのか、日本史と世界史のどちらに軸を置いてどのように比率を調整していくのか、ということも考えていくことになると思います。これら二つの科目を一緒に学ぶことで意欲や関心が高まり理解が深まったということは数字に表れています。

北海道学力等実態調査の結果では、研究事業を始める前の平成27年度と比べて、研究事業が終わった段階で「入学前に比べ学習意欲が高まった」「入学前に比べて学習時間が増えた」という生徒が増えたのが一つの結果だと思えます。また、本校では昨年度からカリキュラムマネジメント委員会で新教育課程への対応を模索しています。その中には地理歴史科、理科といった教科間の連携も、洞爺湖・有珠山など地域資源を活用しながら進めています。

研 究 協 議

「世界史をグローバルにとらえ、歴史的思考力を育てる授業とは」

進行：吉嶺茂樹（北海道有朋高等学校教諭）

（以下、敬称略）

進行：ここで、このところ新学習指導要領の情報を追いかけてこられた北海道教育庁学校教育局指導担当局長の赤間幸人先生がお見えになっておりますので、この時間を利用して新要領がどのようになって行くのかということについて、総括的なお話を頂けるといことです。赤間先生、よろしく願い致します。

赤間：ご紹介いただきました赤間です。今は北海道教育委員会に在籍しておりますが、世界史研究会と一緒に勉強させてもらって、また高大連携歴史教育研究会のほうにも毎年勉強のために参加させてもらって、考えてきたことを一部お伝えできればと思います。

新学習指導要領もこの3月に告示されて、つい最近、解説のほうも出ましたから、そのポイントを確認・共有できればということでお話し致します。前半は今回の学習指導要領の構成が大きく変わったことについて、後半は大学入試と高大接続とのからみについて、という二つを話していきたいと思います。

質的転換を図った学習指導要領

まず、新学習指導要領につきましては、現行のものが完全実施となる前の、平成24年から改訂の準備を進めてきたという流れがあります。その中では、世界的な流れである汎用的な能力、いわゆるコンピテンシーの要素をもっと入れなければ、ということが、現行の学習指導要領では言語活動の充実にとどまっているのをもう少し進めなければ、という意識で準備を進めてきたと聞いております。

そのために、平成26年から実際に学習指導要領改訂に向けた中教審答申のための話し合いの中では、当初に教育課程企画特別部会を設置して、およそ10か月にわたって教科全体の構成をどう変えるかということについて、初めて話し合いをしました。今までは改訂準備がスタートすると同時に各教科の話し合いもスタートし、それぞれの教科が話し合ったことが綴じ合わさって一つになったという感じでしたが、今回はそのまえに総則ががっちり書いて、主体的・対話的で深い学び、カリキュラム・マネジメント、育成を目指す資質・能力をどのように明確

化するか、ということを進めてきました。それが各教科にも全部影響している、ということになります。

これまでの学習指導要領は、どのような内容を教えるかを中心とした構造でしたが、世界的潮流としてOECDのキー・コンピテンシー等の資質・能力を育むという観点を入れていかなければならないという流れの中で、学習指導要領の構造を育成すべき資質・能力を起点として、改めて見直す方向で検討を進めて現在まで来ています。

答申としては、まず学習する子どもの視点に立ち、何ができるようにするのかということを中心に据える。そして育成を目指す資質・能力を整理し、何を学ぶのかという内容と、どのように学ぶのかという教育方法論、いわゆるアクティブ・ラーニングについても学習指導要領に書き込んでいこうということになってきたわけです。

育成を目指す資質・能力

今回の学習指導要領で、初めて総則の前に前文というものがありました。そこでは最終的・究極的に児童・生徒が目指す姿ということで、自分のよさや可能性を認識でき、あらゆる他者を価値ある存在として尊重することができ、多様な人々と協働することができ、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、小・中・高を通じて育んでいくのだということを書いています。

新学習指導要領が目指す姿として、社会に開かれた教育課程という理念の下、カリキュラム・マネジメントを確立させ、子どもたちが未来社会を切り拓くための資質・能力を育むための方法として、主体的・対話的で深い学びを実現するとしています。アクティブ・ラーニングという言葉は最終的には学習指導要領では使っていませんけれども、その考え方は生きています。

学習指導要領に示された「確かな学力」についてですが、学校教育法第30条の三つの要素、知識及び技能と思考力、判断力、表現力等々をはぐくみ、主体的に学習に取り組む、ということに加えて、個性を生かし多様な人々との協働を促す、というのを入れています。高大接続改革で議論された学力の三要素のうち、一つ目二つ目は学校教育法と一緒にすけれども、三つ目の主体性・多様性・協働性は学校教育法や学習指導要領にはありませんでした。この多様性・協働性の重視が、ここで初めて今回の学習指導要領に位置づけられました。

そして、全ての教科の目標と内容のもとになる、(1)知識及び



技能が習得されるようにすること、(2)思考力、判断力、表現力等を育成すること、(3)学びに向かう力、人間性等を涵養すること、という資質・能力の三つの柱を明らかにしています。これらは中教審答申の方から流れてきたものですが、答申の言葉でいうと、「生きて働く『知識・技能』の習得」「未知の状況にも対応できる『思考力・判断力・表現力等』の育成」「学びを人生や社会に生かそうとする『学びに向かう力・人間性等』の涵養」です。

ここから今日のメインということになります。学習指導要領そのものの目標です。「世界史B」と「世界史探究」は単純に比較できませんが、内容・構成を見るために比較してみます。「世界史B」より量が増えて、「世界史探究」では目標が三つの柱で整理され、非常に詳しく書いています。今度は学習指導要領に位置づけられましたから、こうしたことをどのように評価していくのか、ということこれから考えていかなければならないと思います。

例えば、知識・技能はそれほど変わらないとは思いますが、大きく変わっているのは思考力・判断力・表現力のところで、「概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、歴史に見られる課題を把握し解決を視野に入れて構想したりする力や、考察・構想したことを効果的に説明したり、それらを基に議論したりする力を養う」ことを、授業の中でやっていかなければならないことが示されています。

そして、内容の構成のほうは、先ほど三つの柱といいましたが、三つ目の「学びに向かう力・人間性」については、一つ一つの項目に入れるのは馴染まないということで、全体の目標に位置づけています。この目標一つ一つの内容を読み取って、教科書を見ながら授業を準備しなければなりません。例えば帝国主義とナショナリズムの高揚については、扱う内容は今までの世界史と大体同じようなものと考えても良いと思いますが、「世界経済の構造的な変化、列強の帝国主義的政策の共通点と相違点、アジア諸国のナショナリズムの特徴などを多面的・多角的に考察し、表現」できるような思考力・判断力・表現力を育

むことを意識した授業を展開しなければならない、ということになります。

これについて学習指導要領解説では、ある知識を基に、歴史に関わる諸事象に着目して、主題を設定し、それに応じた小項目全体に関わる「問い」を構成して学習上の課題として生徒に提示する。この「問い」を踏まえて、考察し表現することを通して、歴史的特質を理解するという構造になっている、と書かれているわけです。思考力・判断力・表現力を身につける授業のプロセスを通して知識を身につける、というように一体となったものです。どのように扱うかはそれぞれの先生の進め方がありますから、決まったものが示されているわけではありませんけれども、そういう中に主体的・対話的で深い学びというものをご組み込んでいくのが求められているということになります。

このような小項目は、「世界史探究」には24項目ありますから、3単位105時間、1項目平均4時間程度の枠の中で、この内容をどのように構成して、どのように授業をデザインしていくかが、これから求められていきます。内容（コンテンツ）と資質・能力（コンピテンシー）は、離れたものではなく一体として扱わなければならないということについては、中教審答申や、中教審の委員だった上智大の奈須正裕教授が書いている通りです。

教科書の改善については、教科書の検定基準をどうするか、ということで昨年の5月に報告が出ました。教科書にも、今お話したような「資質・能力の育成に向けた『主体的・対話的で深い学び』の視点に立った改善の視点に立った適切な配慮」を求め、そのようなことがきちんとできる教科書にしなければならない、となっています。このような意見をふまえて、今年7月30日に公示された検定基準案では、資質・能力の三つの柱の発揮によって、生徒の主体的・対話的で深い学びを実現する学習指導ができるように適切な配慮がされていること、ということを入れてあります。現在、パブリックコメントを受け付け中です。8月中にまとまって秋以降に検定基準が出てくると思いますが、こうしたさまざまな授業展開に生かせるような教科書が出てくるような基準を、国としては考えているということです。

資質・能力をはぐくむカリキュラム・マネジメント

教科等横断的な視点に立った資質・能力の育成ということで、学校教育目標の中にもしっかりと、学校として育成を目指す資質・能力を明確に位置づけ、学校教育目標の下に各学校として必要とする力を位置づける時に、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の二つを意識することが学習指導要領総則に書いてあります。具体

的には、答申にあった資質・能力の育成を意識して、例えば地域の学校ならば、地域や社会における地域創生等に生かす力も大きな資質・能力の一つとして位置づけることが求められているということです。

「主体的・対話的で深い学び」の実現（アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善）

中教審答申では、アクティブ・ラーニングについて、授業の方法論としてではなく、それぞれの先生方が「主体的・対話的で深い学び」を実現するために共有すべき授業改善の視点である、と位置づけています。新学習指導要領にはアクティブ・ラーニングという言葉は出てきませんが、新学習指導要領の解説のほうには考え方として入っています。答申の中には、アクティブ・ラーニングの視点からの学習活動の改善について、主体的な学び、対話的な学び、深い学びのそれぞれについて具体的な説明があります。新学習指導要領の解説ではこの答申の内容が入っています。その中で、例えば、毎回の授業で全ての学びが実現されるわけではないので、講義の場面、グループ学習の場面、考える場面など、どういうふうに教師が組み立てるのかを考えることが大事だということが書いていますし、最終的に子どもたちが歴史で学んだこと、考え方を人生に生かしていけるような力にすることにこそ教師の専門性が発揮されることが求められる、とも書かれています。各教科・科目で育成を目指す知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性、そして各学校で育成を目指す資質・能力の育成を、どこの部分で取り入れるのかという授業の構成を考えていくことが、いわゆるこれからのアクティブ・ラーニングの授業なのだということです。

中教審では、「主体的・対話的で深い学び」について認知科学の視点からも話がされたとのこと。事実に知識を概念的な知識に高め、原理にしていくことを、授業の中でどのように高めていくのかを意識しなければならない、という議論がありました。奈須先生が仰っているのは、転移への過剰な期待、つまり事実だけを教えていれば自動的に活用力が身につく、というのは違うことがわかってきたということです。小学校の平成19年度の学力調査でも、事実に知識を積み重ねただけでは活用に至らないということが明らかになっています。

昨年11月の大学入試共通テスト試行調査で一番正答率が低かった問題（第3問・問6「19世紀のアジア・アフリカの民族反乱とその指導者」）では、既存の伝統的な宗教や文化に拠り所を求めたという流れがわかっていけば、正答以外の選択肢を見ても難しくないと思うのですが、他の設問が50～60%

正答率である中で、17%と非常に低かったと思っています。これは、おそらく先生方は「他にも原因は色々あるけれど、反乱を起こすときは宗教や文化に拠り所を求めることがあるよ」と教えているのかもしれませんが、原因について生徒に問いかけたり考えさせたりしていないと理解できない、ということです。私としては、そういうことを教え込むより、きちんと考えるような時間を作らないと正答率が上がらず、子どもたちの歴史認識にならないと思います。いわゆる歴史的な概念、事実に知識を学習していても、考える時間も授業では必要です。

高大接続改革と学習指導要領改訂

大学入試センターによると、高大接続改革は、高等学校も含めた初等・中等教育改革、大学入学者選抜改革、大学教育改革が一体化した改革であるので、小中学校の教育も変えるということは、大学に進学する高校生だけに限る改革ではなく、全ての子どもたちに関わる改革であるとしています。「学びの基礎診断」については、現在制度設計を行っているところです。

大学入学者選抜改革については、現高校1年生が受ける共通テストでは次期学習指導要領の方向性を踏まえて、思考力・判断力・表現力を重視した問題を出すとしています。現行学習指導要領の中学校1年生～高校1年生は、分厚い教科書を使いながら入試で求められるアクティブ・ラーニングをどこまでできるのか。難しいと思いますが、その中でも思考力などを伸ばす授業をどうしていくのか、この4年間は苦しいのかなと考えています。

今年6月に、「大学入学共通テスト」プレテストにおける問題作成の方向性と、11月実施のプレテストの趣旨が大学入試センターから出されています。昨年11月のプレテストでは、新しい思考力重視等の理念に基づいた問題を思いきり出題したらどうなるのか、ということをやって正答率はかなり低かったのですが、それを踏まえて今年11月の10万人規模のプレテストでは、正答率5割程度、少し易しい問題や、場合によっては知識を単純に問う問題も含めて調整するのではないかと思います。ホームページにも出ている6月発表の資料には、「習得した歴史的概念を活用し、現代的課題に応用することができる」など、今後の共通テストの作問の狙いとしての思考力・判断力のイメージの素案が示されていました。各大学で行う二次試験などの個別入学者選抜の改革ですが、思考力重視のものをどんどん出題するということは、すでに多くの大学で取り組んでいて、東大の推薦入試導入、東北大のAO入試の拡大などの様々な入試改革が進んでいます。例えば、地域への貢献に高い志を持つ人材を対象とした早稲田大学の「新思考入試（地域連携型）」

など、様々な入試が出てきましたから、これらに対応するのに進路指導担当の先生方は大変かなと思います。

歴史用語の整理について

これは高大連携歴史教育研究会でも話題となっていることです。中教審答申の中で、生物と歴史の教科書で扱われる用語が多すぎることが指摘されています。歴史用語については、「研究者と教員との対話を通じ『社会的事象の歴史的な見方・考え方』等も踏まえ、地理歴史科の科目のねらいを実現するために必要な概念等に関する知識を明確化するなどして整理すること」とされ、学習指導要領解説にも載っています。大学入試問題も教科書も、この考え方を意識して作ることになっているのですが、現実の対応として、生物のほうは日本学術会議と連動した形で用語の限定、整理がされています。歴史系科目については、2月の文部科学大臣の「生徒が歴史を豊かに学べるよう、歴史用語を削減するような規定は設けておりません」という発言がありましたから、用語は削減しない、ということです。ただし、中教審答申に示された、主要な概念で用語を整理していくことに関しては変わっていませんから、引き続き高大連携歴史教育研究会では様々な学会と連動しながら、概念で用語を整理していかなければならないとしています。以上です。

進行：ありがとうございます。我々現場の教員は、大学入試がどうなるのか気になるところで、高大連携歴史教育研究会では、入試科目について、歴史総合と探究科目の抱き合わせだけではなくて、非常に幅広い考え方をしているそうです。例えば、歴史総合と探究科目の抱き合わせだけで入試を作ってしまったら、地理探究に流れたら歴史総合は真面目に勉強しない、ということが心配されます。したがって、仮に抱き合わせで出題するとしたら地理総合と歴史総合を合わせた問題にしなければ、地理総合と歴史総合を両方真面目に学ぶということにはなりにくい。地理総合と歴史総合が必修科目ですから、この2科目を高校の現場できちんと勉強するシステムを入試制度の側からどうやって作るのかということ、現在地理をやっている人たちの側でも議論しているそうです。多分、過去の未履修問題の経験からなのだろうと思いますが、そこが決まらなと高校の現場の動きもまともなものにならない、ということも大学の先生方もよくわかっています。こうした議論がどうなっていくのかについて、我々はきちんと見ていかなければならないと思っています。

質疑応答・研究協議

進行：皆さんから大変多くの質問を頂いており、運営者側としては大変喜んでおります。討論に入る前に、先生方にお答えを頂こうと思います。最初に吉井先生への質問からお願い致します。

吉田 (札幌英藍)：リカードの理論では、フロンティアが消滅したら資本主義はゲームセットです。最後のフロンティアと呼ばれるアフリカがフロンティアでなくなってしまうと、どうなるのでしょうか。最悪のシナリオは、内部にフロンティアを作って再生させていくのでしょうか。

吉井：フロンティアがなくなっていくという話は、アダム＝スミス以前のデイヴィッド＝ヒュームがすでに、生産性向上のためには賃金の安い国で生産しなければならない、と言っています。日本企業は最近中国から工場を撤退し、さらに低賃金のバングラデシュなどへの進出が増えていますが、将来それが行き着く先はどうなるのか、どうやって生き残っていくのかは、本当に不確実です。

横山 (札幌啓成)：マルクス主義の立場からは、労働力商品しか持たないプロレタリアートの諸問題解決のためには、共産主義建設しかないと考えるのでしょうか。

吉井：銀行を襲って革命資金を得てもいい、と言っているようなマルクス主義の人は、やはりそうでしょうね。一方で、同時期に啓蒙思想などもあり、マルクスの革命といった暴力的な部分が嫌だった人もいたわけですから、そういう可能性もあります。

もう一つは、柄谷行人氏が考える、独立生産者の協同組合であるアソシエーションをどう評価するか、というのがあります。マルクス経済学の人、資本主義が終わればアソシエートされた労働という動きが生じる、と言います。そういう、例えばロバート＝オーウェンのニュー＝ラナークのような動きは散発的に出ても、それが大勢を占めるということにはならないのですが、こういう動きが一つの歴史上のショックとしては重要です。先ほど



紹介した地域通貨も、理念としては使わないと減価する貨幣で、お金を貯める意味がないわけです。地域でそういう活動をしていく動きは歴史上何度も現れてきています。

大西（中央大学杉並高）：資本主義後の統治システムで、人間の本当の動機とは何でしょうか。本当の動機が金になってしまっている人も資本主義の中ではいると思います。

吉井：これがまさにマルクスが言った唯物論です。金持ちになりたい環境があるから人間はお金持ちになりたいのだ、という生産構造があって、もちろんお金持ちになりたいという方もいるでしょう。映画『マトリックス』のような形でも生命が完全に維持されるような社会になれば、みなさんは何をしますか、ということです。

マルクスは「使用価値」と「交換価値」と言って、交換価値が資本主義で、使用価値というのは芸術家やミュージシャンが自分のやりたいように表現するもので、それが、売れる音楽を作るのだということを帯びた瞬間に資本主義になることがまずいのだ、と言っています。

私は、表現をする、というのが大きいと思います。なぜかと言いますと、最近盛んなユーチューブやニコニコ動画は、今まで消費者だった人々が生産者にもなる、ということが面白いのです。何か自分で生み出して表現して、という社会に変わってきて、生産者と消費者の垣根がなくなってきたと思っています。

大西（中央大学杉並）：独占資本と官僚的統制を嫌うベンチャーとの関係はどう捉えたら良いのでしょうか。

吉井：ベンチャーは社会において盛んにやっていますが、皆さんは今のベンチャー企業の目的が何か知っていますか。IT関連のベンチャー企業が何を考えているかという、会社を大きくして、独占資本を持つ大企業に買収してもらい、売り抜けて儲ける、というのが一番の目的です。これも官僚的な資本主義の構図に取り込まれてしまっていると思います。

今野（網走桂陽）：日本企業の低収益体質の起源はいつでしょうか。

吉井：短期的にいつから収益が低いのかというと、バブル崩壊後のあたりですね。日本はなまじ経済的な体力があったので、バブル崩壊後に企業が倒産しなかったからです。韓国の場合は倒産しています。なぜこれが低収益になるのかというと、日本の家電メーカーにしろ、携帯電話メーカーにしろ、自動車メーカーにしろ、世界で活躍する企業がたくさんありますが、これが問題なのです。日本の国内市場の自動車の需要は三千万台くらいだったはずですが、それを6社で分ける。韓国は一千万台の市場規模をヒュンダイ1社で持っている。つまり、企業数が多いと1社あたりの市場が小さくなってしまいうちで競争がおきて低



収益体質になっている。これは経済産業省の資料の見解ですが、私もそう思います。

越野（札幌大谷）：そもそも自分の損得抜きで、皆で社会全体について考えるというのは資本主義ではあり得ないのでしょうか。大災害時のナショナリズムの高揚とかがそれにあたると思うのですが。

吉井：確かに全体について考えるというのはもちろんそうですが、重要なのは国の生産量をどう決めるかという問題です。そうでなければ国の存続可能性が下がります。絶対王政の時は王様が指令していたのでしろうし、社会主義は計画してやっている。レッセフェールのすごいところは、別に誰のためにとか国のためにとか考えなくても存続可能な量が生み出せるということで、これが大発見なのです。そういった場合に資本主義で皆のことを考えるのは、ある意味相反する現象であるわけです。国の存続可能性を担保できる生産量、技術水準、社会になったら、というほうがたぶん自然なりゆきではないかと思っています。

本間（札幌北陵）：何をもちえて資本主義の終わりと考えるのでしょうか。

吉井：人によって違うのかもしれませんが、大きいのは私的所有です。生産手段が公的所有と呼ばれる形態なのか、コモンズみたいになるのかわかりませんが、そういう段階でしょうか。

本間（札幌北陵）：その際ドラスティックな変革が起こるのでしょうか、緩やかな変革になるのでしょうか。

吉井：これは難しいですが、ある段階でもし宇宙からの外敵でも来ればドラスティックに変わる可能性もありますが、普通に考えると緩やかに変わるのでしょうか、というのが私の見解です。

横川（札幌国際大）：それぞれの理論家がどのような時代背景の下に、資本主義のヴィジョンを見たのでしょうか。

吉井：アダム＝スミスは分業しておけば国富は増進するという楽観的なことを言い、マルサスの『人口論』などは救貧法は要らない、私的所有を賞賛する理論ですが、その後、現実には貧困の時代になります。その時にリカードが出てきて、貧困や、社会を再生産するにはどういう問題があるか、ということを経済学で考え、自由貿易をしないとまずい、地主ばかりが得をしてしま



う、ということになります。

マルクスの場合は、当時は10～15年ごとに周期的に恐慌があったので、その現状認識です。シュンペーターは20世紀になって大企業による寡占・独占という問題がアメリカで出てきて、それを問題にしています。

進行：吉井先生ありがとうございます。それでは大森先生への質問です。

二塚（帝国書院）：奴隷制が廃止されたことで差別ができあがっていった、というお話がありましたが、奴隷制があった頃の農場主の白人男性が奴隷の黒人女性との間に子を成すというのは、白人男性にとって人種的に劣っている相手だという認識はあまりなかったということでしょうか。

大森：奴隷制が廃止されてできあがったのは、あくまでも差別的な社会制度です。法律や条例その他によって人種を隔離・分離するという仕組みが改めてできあがったということで、黒人を蔑視する感情自体は、黒人奴隷制という仕組みができあがって以降ずっとあっただろうと思います。これについては、特に女子学生から毎年「そんなに蔑視しているのに、なぜ黒人女性奴隷をレイプできるのですか」と質問され、いつもうまく答えられません。親近感のようなもの、かわいがる感情ではないかと思えます。例えば、自分の子どもは黒人の乳母に育てさせたりしますから、懐いている奴隷に対しては親愛の情を返すというか、家族とも親密なので、身体的な接触を伴うような、子育てをさせる、料理をさせる、身の回りの世話をさせるといったことにはあまり抵抗がなかったようです。ですから、接触自体を忌避していたというわけではないので、そのところはすごく難しいところだと思います。

有名なジェファソンとサリー＝ヘミングスの話のように、恋愛感情のようなものもあり得たのだろうと思います。時と場合によっては黒人女性を人として見る、多くの場合では家族のようなものとして、あるいは存在自体が人として扱われていないのでペット・家畜のようなものとしてかわいがるという気持ちはあったの

だろうと思いますが、はっきりと一線を引いていたと思われる。

二塚（帝国書院）：奴隷の子は奴隷とされたとのことですが、これに対して父親となった白人たちは積極的に養成していたのですか、やむを得ないと考えていたのですか。

大森：これは奴隷に産ませた子は奴隷で当然、それ以外ではあり得ないと思っていたはずだと思います。そうしないと、人種によって分けて黒人だけを奴隷とする、奴隷制廃止後も黒人だけを被差別階層とする社会を維持することができません。ですから、黒人が産んだ子は黒人である、どこまで混血が進んでも黒人であるということです。

ただ、ややこしいのは、奴隷州の白人男性が、自分の所有物である黒人女性に子どもを産ませた場合は、子どもに目をかけ温情的に接するということがよくおこなっていたようです。きつい野良働きではなくて、家内奴隷や馬車の御者をさせるとか、場合によっては解放してやるとか、逃亡を見逃してやるということもあったようです。自分が産ませた子であるというのは事実ですから、そのところがすごくわかりにくい。

法律上は家畜扱いの奴隷に産ませた子を奴隷とするのは当然で、人間ではないという扱いにしておきながら目をかけるという精神構造は、非常に難しいです。高校生に、それがどういう気持ちなのか想像できるのかどうか、ぜひ先生方に訊いてみていただいて結果を知らせてもらいたいくらいなのですが、微妙な話題でやりにくいですね。

千田（札幌東）：社会的・経済的に被差別の立場にあったWASP以外のアイルランド系、イタリア系、東欧系の白人は、黒人に対してどのような態度を取っていたのでしょうか。

大森：アメリカでは、基本的に白黒二元化の構造ということになりますので、ヨーロッパからの移民たちはアメリカに到着して以降、白人になっていきます。

ここもよく言われることですが、故郷のヨーロッパにいるときには自分たちを白人だとはあまり考えていません。身の周りに黒人がいない限りは自分たちを白人と考える必要がないので、そんな意識はないのです。アメリカにやって来て、黒人を含む有色人種の状況を見て、彼らが圧倒的に違う扱われ方、差別をされているのを見ていく中で、自分たちはそちら側に入るわけにはいかないからこそ、自分たちも立派な白人であるという身の証を立てていくという戦略をとっていくことになるので、当然黒人を差別する側にまわるという構造になります。

千田（札幌東）：公民権法成立以前に、黄色人種はどのように差別されていたのでしょうか。

大森：アメリカでは1882年に中国人排斥法が制定され、当初は時限立法だったのですが、1892年に更新され、1902年には

恒久法になります。それが廃止されるのは第二次世界大戦中の1943年ですので、19世紀後半～20世紀前半の60年くらいの間は、中国人は留学生や外交官は別として移民としてはアメリカに入学できないという扱われ方をしていました。

その間隙を縫って入ってくるのが日系移民ということになるのですが、日系についても、サンフランシスコでの学童隔離を経て、日米の紳士協定で日本政府が自主的に労働目的でのパスポートを発給しないことにしますから、20世紀の初頭以降の移民はなくなります。日本政府は面子を守るために、中国のようにアメリカ側から禁止される前に、自分たちから自主的に移民を送りません、という対応の仕方をします。

しかし、それ以降も日系移民は法の隙を縫うような形で実質的に入っていきます。写真花嫁という、故郷で書類と写真の交換だけでお見合いをして、故郷の役場で結婚をして妻になった女性を呼び寄せる、ということをやります。それについても、見たこともない相手と結婚するとはどういうことだ、などとアメリカ側から大変強い反発が出ます。当時の日本では、場合によってはそういう形のお見合いはあり得たと思いますが、当時のアメリカの人は、どう考えてもずるいことだ、そんな形で女を呼び寄せて子どもをいっぱい作ってアメリカを侵略するつもりか、というような反応になっていきます。

そうすると、今度は定着しないように、特に西海岸の諸州では、土地の所有や賃貸を制限するような法律を作るのですが、そこも日系人がアメリカに妻を呼び寄せた上で子どもを作ると、属地主義のアメリカではアジア系であってもアメリカ生まれの子はアメリカ市民になりますから、子どもの名義で土地を借りたり買ったりするのです。そうすると、またしても、0歳、1歳の息子の名義で土地を買うとはどういうことだ、という反発を受けるわけで、子ども名義で土地を買うことを禁止するという、さらに厳しい流れになっていきます。

いずれにしても一貫してアメリカ市民になれるのは、自由な白人か、南北戦争後はプラス黒人だけです。アジア系は帰化不能外国人とずっと呼ばれてきました。帰化不能外国人とは、移民一世はどれだけアメリカに定着してもアメリカ国籍を取ることができない、ということです。だからこそアメリカ生まれの子ども名義で土地を借りたり買ったりということになります。そういう帰化不能外国人を最終的に排除するのは1924年の移民法ということになりますから、いずれにしてもアジア系の人たちというのも、西海岸中心の局地的なものではあるのですが、非常に強烈な差別に晒されていて、そのピークが第二次世界大戦中の強制収容ということになります。

横山（札幌啓成）：トランプ政権と黒人差別問題についてもう



少し話して下さい。

大森：トランプはメキシコ人やムスリムのことで、はっきりと乱暴なことを言っていますが、今のところ表立ってはっきりと黒人を名指しで差別するようなことは言っていないと思います。トランプの取り巻きの中にも、自身が黒人でもアメリカ社会で成功して、誰でも自分の力で成り上がれるはずだという考えの人がいたりしますので、必ずしもトランプは人種差別的ではないと思います。結果的に、そういう自己責任論が、貧しく、様々なハンディキャップを負わされている黒人たちに非常に過酷に働いているというのが実情だと思います。

本間（札幌北陵）：アフロセントリズムに関連して、グローバル化に対するナショナリズム、ナショナリズムに対するエスノセントリズム、というようにグループをアイデンティファイする切り取り線をどこに引くのかという問題が発生すると思いますが、グローバル化した現在においてネイション、ステイト、エスニシティとどのように向き合っていくことが求められるのでしょうか。

大森：大変難しい問題ですので、一言で申し上げることはできませんし、私自身に何かはっきりとした答えがあるわけではありません。ただ、どちらの場合でも「何々人」という括りは、あくまでもかりそめのものであるということです。例えば白人として黒人を差別する場合、差別されてきた黒人として連帯するというような場合でも「何々人」という括り自体がどうしても取りこぼすものはありますし、境界線を確定することはできないし、そのようなものだけにすぎるといって自体、極めて不自然で不健全なことです。人は色々な形でアイデンティティを持つもので、重層的で錯綜した様々な「私」というものがあるはずだ、ということをそれぞれがきちんと理解すると良いと思っているのですが、前提として生活が安定しない限りはそういうようにはならないだろうと思っています。

進行：ありがとうございました。今の大森先生の受け答えを聞きながら、アニメ「トムとジェリー」の中に出てくる黒人のお手伝いさんが膝から下しか写らないのに、パパとママは白人でちゃ



んと顔が写っていることか、映画「ゴッドファーザー」のコレオ＝ファミリーの人たちが黒人に対してどんな視線で見ているのか、何か台詞があったような、とそんなことを思い出しました。最後に岸先生への質問をお願いします。

大西（中央大学杉並高）：（資料で示された）世界史Aの「結びつく世界と近世の日本」の授業案では、第1時（ヨーロッパと石見銀山のつながりに関すること）と第2時（勘合貿易）の時間軸が逆にしてあるので、ヨーロッパ中心史観になってしまわないでしょうか。

岸：実際の授業では、ここに至るまでの流れを次の時間から見えていく、前回の授業内容に至るまでの流れを今回見えていく、というように、時間の前後関係に関しては口頭でも板書でも繰り返し提示することにしています。年号に関しては、覚えなくても良いから確認はして、と少し細かい年号も出したりしています。とにかく時系列や、各地域をドッキングさせる糊の役割として扱っています。

ご指摘がありました石見銀山へのヨーロッパ人の注目と、明の勘合貿易に関しては、アジアが豊かで富があったからこそ人を引きつけたのだということで、アジアの主体性に注視することになっています。

大西（中央大学杉並高）：（資料で示された）日本史Aの授業計画は、いきなり16世紀から始まっていますが、日本史Aと世界史Aを融合するためには、日本史Aで取り上げていない時代も重要だと考えますが、いかがでしょうか。

岸：幸いにも世界史Aを全員履修して、それから日本史Aと、間が空かずに1年次・2年次という形になっていますので、「去年の授業で扱ったこういう内容が生きてくるんだよ」という形で注釈を入れる形になります。それから世界史Aの教科書が、日本史A履修者全員が持っている参考書、という形で世界史の知識の引き出しにも使えるかと思いついて、注釈という形で16世紀以前の時代も適宜取り上げています。世界史Aも、特に産業革命・フランス革命以降の時代を重点にということで、もしそちらに注力しますと同じように近世以前が薄くなる場合もあるかと

思います。そういう時数配分になったとしても、できるだけ古代からの流れというものは意識していきたいと考えています。

横山（札幌啓成）：ワークシートやノートを、具体的にどのような基準で評価しているのですか。

岸：基本的には一単元もしくは一コマ毎に回収して、内容を見ています。単元の目標に沿った発想だとか、注目をしているかどうか、その発想に基づいた生徒の記述の結果が歴史的な知識と噛み合っていないか、それはまたフォローしていくという形で、不正解という扱いには極力しないように心がけています。発想と、それを伝えようという文章構成になっているのか、というところでワークシートをできるだけ見るようにしております。それを、少し簡便かと思いますがA・B・C程度の割り振りで評価していきます。

横山（札幌啓成）：ワークシートと定期考査について、もう少し詳しく教えてください。

岸：伊達緑丘高校のWebサイトにかなりの量のワークシートと定期考査の問題を掲載しておりますので、ぜひご覧いただければと思います。

横山（札幌啓成）：通史的な授業をどこまで展開しているのですか。

岸：本校は世界史A・日本史Aをそれぞれ3単位で実施しており、少々時間的には余裕があります。通史的な授業を数コマまとめて学習して「この部分は後で深く学習する」としてから課題に取り組みせたり、逆に課題に取り組みしてから全体の流れを見ていくこともあります。

近藤（七飯）：講義型とAL型の時間の比率はどのくらいですか。

岸：だいたい、講義型：AL型＝2：1くらいです。単元によっては多少変わってALが増えることもあれば、講義型で進めることもあります。平均してこのくらいかと思っています。

近藤（七飯）：講義型の授業で、板書型の授業では進度が遅くなりがちだと思いますが、どのようにしていますか。

岸：確かにALで少しまとまった時間を取るために講義型の授業はスピーディーになりますが、とにかく書くときは書く、話を聞かせるときは聞かせる、とひたすら分けることにしています。

1、2行書いて説明を入れて、教科書めくって資料集めくってですと、どうしても生徒たちが机上の物をがたがた入れ替える時間が細々出てきます。そういうロスタイムをできるだけ減らすためにも、まず黒板いっぱい板書を書いてから、資料集と戯れる時間を取るというような形で進めています。

本間（札幌北陵）：質問ではありませんが、講義型とAL型の同時学習がこれから重要になってきますが、講義型がコンテン



ツ、AL がコンピテンシーとならないように。

岸:ご指摘ですが、確かにAL 型のほうでも、例えば教え合いや、一緒に発見していくという共同作業の中での知識獲得ができるような教材の工夫はしております。

進行:ありがとうございます。ここで、昨年度まで伊達緑丘高校で研究事業に関わっていた登別明日中等学校の寺沢先生からも少しお話いただきたいと思います。お願いします。

寺沢 (登別明日):昨年度まで岸先生とともに日本史と世界史を担当しておりました。色々なご質問を頂いて、どれもその通りだと思います。大事な事は、我々が目の前にしている生徒たちのニーズは様々だということです。私たちが2年間の研究事業で、まず生徒の実態把握から始めました。我々が良かれと思ってやっていたことが生徒に合わないとか、大学を受験するしない等の様々なニーズがあって、そういう中で、講義型に偏ってもだめですし、考えさせたり話し合いをさせてばかりでもだめ、というところのバランスを保たなければなりません。それから、単元をデザインする中で、今日の1時間でこれを身につけさせたいというシナリオの中で、講義が効率的なのか、問いを立てて生徒に話し合わせるのが有効なのか、という視点で考えると、結果として講義とALのバランスの比率がいくらだから良いとか悪いということではないと思います。問いかけても、当然授業をやりながら変化したりもしてきました。

進行:ありがとうございます。私が最近読んだ、勁草書房から出た『歴史学者と読む高校世界史 教科書記述の舞台裏』(長谷川修一・小澤実編、勁草書房、2018)という本は大変勉強になりましたが、この本の中にご執筆をされている中央大学杉並高校の大西先生がいらっしゃっていますので、先生もぜひコメントしてください。

大西 (中央大学杉並高):岸先生への質問の補足です。私も日本史と世界史両方を必修で教えているのですが、私の学校は大学の付属校で基本的に外部受験をしないので、受験のカ

リキュラムにとらわれないで自由に授業をやっています。ヨーロッパとのつながりの中で、例えば石見銀山を取り上げることは重要ですが、先ほど岸先生が、アジアが豊かであったからこそヨーロッパがそこにやって来た、というところを強調されているとおっしゃっていましたが、そこを強調しないでヨーロッパとのつながりを扱うと、結構ヨーロッパ中心史観の印象が強くなってしまいます。私も、ユーラシアの地図を見せてヨーロッパって辺境だよ、という話を世界史の授業ですのですが、現実としてヨーロッパがある時期世界を制していたことは確かですから、文章を書かせてみるとヨーロッパ中心史観の域から出ていない答案も散見されます。

進行:毎年この会に参加されている東京外国語大学の金井先生もぜひ一言ご感想をお話し下さい。

金井 (東京外大):今日のお二人のご講演はずいぶん違う分野の内容でしたので、どうなるのだろうかと思っておりましたが、資本主義では、お金に関しては人種も何もありませんが、そのような中で人種差別で苦しんでいる人がいて、アイデンティティとしてセントリシティというところを模索している。これが資本主義の中でどうぶつかるのか、資本主義を覆していくのか、資本主義後の秩序となるのか、ということなど考えさせていただきました。結局、この会を企画されている方々はずいぶん考えた上で講師を決めているんだと改めて感じました。熱心な皆様のご質問からも、この会は非常に熱意のある会だと思いましたので、今後も長く続けていただきたいと願っております。

進行:どうもありがとうございます。最後に宣伝の一つさせて下さい。この会でもご報告を何回かいただきました南塚信吾先生の世界史研究所で、普仏戦争の同時代の歴史家である箕作麟祥の『萬國新史』が翻刻されたのですが(箕作麟祥『萬國新史』、世界史研究所、2018)まさに日本史の側と世界史の側をつないでゆくものです。目次を見ると「フランス革命」から始まって「ルイ・ナポレオン」、「クリミアの乱」、「インドセポイ兵の乱」、最後が「普仏戦争の期」となっています。普仏戦争直後の明治4年(1871年)に出されたもので、同時代の日本人が、当時のフランスをどういうふうに見ていたのかがわかる、大変面白い本です。もし興味関心のある先生方は、世界史研究所のWebサイトをご覧ください。皆様のご協力で無事終わりました。ありがとうございます。

第 50 回記念大会のご案内

北海道世界史研究会第 50 回記念大会は「高大連携歴史教育研究会 第 5 回大会」と共同開催になります

高大連携歴史教育研究会は、歴史教育に関わる高校と大学教員などの交流を通して、歴史教育の内容の向上と制度改革の提案を作成することなどを目的とする研究会です。

2015 年 7 月に東京で第 1 回大会が開催されてのち、神戸 (2016)・東京 (2017)・名古屋 (2018) と、毎年全国各地で研究大会を開催し、毎回 200 名ほどの歴史教育に携わる多くの方々が参加されています。今年は当研究会の 50 周年にもあたり、北海道高等学校日本史教育研究会のご協力も賜り、北海道での開催となりました。

日 時 2019 年 7 月 27 日 (土)・28 日 (日)

会 場 北海学園大学 7 号館 (札幌市豊平区旭町 4 丁目)

内 容 27 日(土)

午前 連携研部会・総会 世界史研究会総会

午後 シンポジウム①「ボーダーヒストリーと歴史教育—周辺地域から考える (仮題)」

28 日(日)

午前 シンポジウム②「歴史総合・探究科目の実施に向けて—教科書改革と受験システムの構築をどう進めるか」

午後 北海道博物館・開拓の村見学 (希望者)

(内容は変更になることがあります)

多数のご参加をお待ちしております

◆編集後記◆

会報第 25 号をお届け致します。日ごろより会員の皆様の御協力・御支援に改めて御礼を申し上げます。また、記録を御担当頂きました札幌西高等学校の佐野祐子先生、札幌南高等学校の藤井秀樹先生、栗山高等学校の奥田尚先生には、御多忙にもかかわらず原稿を作成して頂き、誠にありがとうございました。

次回の大会は上記にあるように高大連携歴史教育研究会との共同開催となります。会報がどのようなかたちで発行されるかは未定ですが、記念大会にふさわしい会報を作成すべく努力いたしたいと思っております。(札幌東高等学校・千田周二)